

# 事務事業及び予算の執行実績 (令和3年度分)

くらし・環境部 建築住宅局

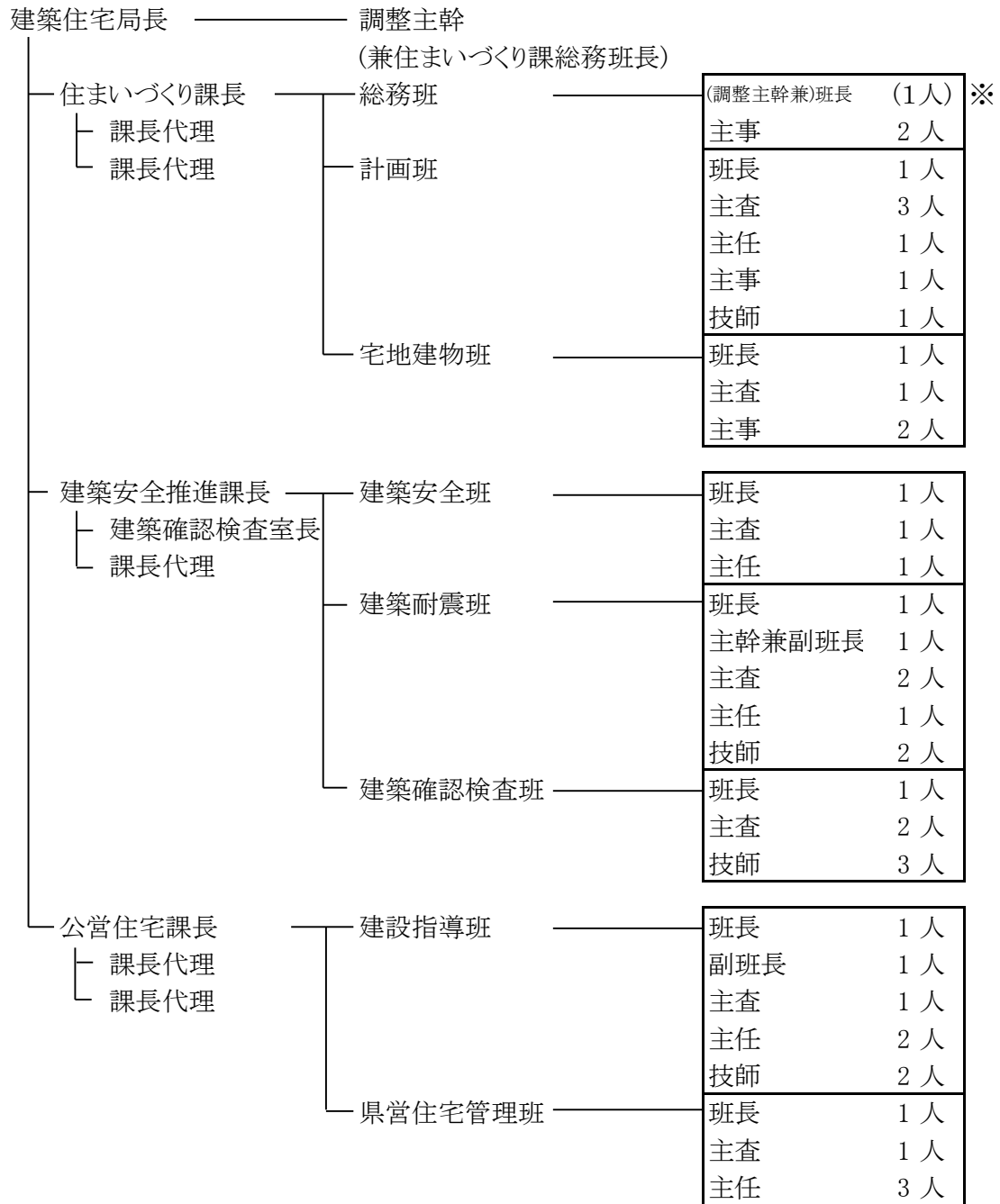
# 目 次

事務事業の概要（様式第1号-2）	1
I 住まづくり課	2
II 建築安全推進課	13
III 公営住宅課	28
入札状況調（くらし・環境部27-2）	38
事業の根拠法令調（様式第1号-4）	39
職員配置調（様式第3号）	43
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調（様式第4号-2）	44
過年度分収入未済額調（様式第6号）	45
預金調（様式第7号-3）	47
郵券等受払調（様式第7号-4）	48
歳入歳出外現金調（様式第8号）	49
委託料等歳出予算執行状況節別集計表（様式第10号-2）	50
委託料に関する調（様式第11号）	52
補助金支出調（様式第12号）	60
負担金支出調（様式第13号）	66
交付金支出調（様式第14号）	70
繰越工事調（様式第20号）	72
公有財産調（様式第22号）	74
出資金調（様式第23号）	75
基金の管理状況調（様式第24号）	76
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調（様式第26号-2）	78
行政財産貸付・使用許可調（様式第27号）	80
備品・図書調（様式第29号）	82
主要備品調（様式第29号-2）	83
公務中の事故等に関する調（様式第33号）	84
工事中の事故に関する調（様式第34号）	85

# 事務事業の概要

## 【建築住宅局】

### <組織図>



職員数計 52人

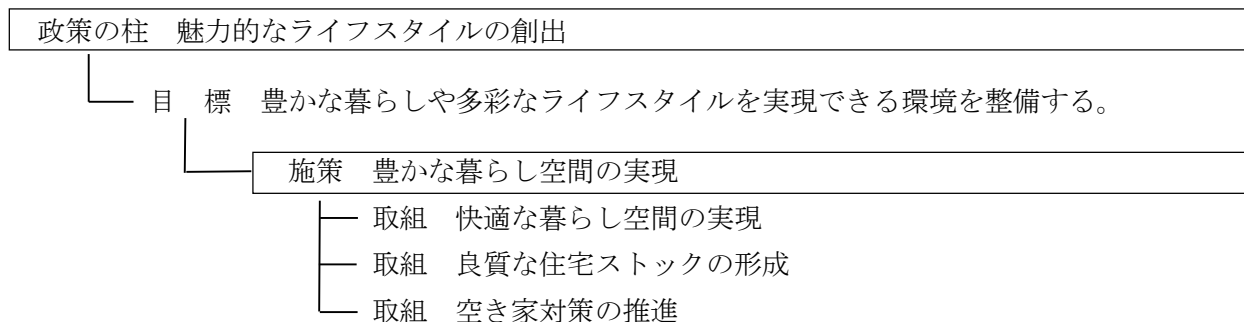
※( )は含まない

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	8人

# I 住まいづくり課

## 1 施策の体系（新ビジョン）



## 2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

### (1) 快適な暮らし空間の実現

#### ア 官民連携による豊かな暮らし空間創生住宅地の整備促進

(ア) 重 豊かな暮らし空間創生事業費 207,000 円 県  
(補助金 207,000 円)

#### a 豊かな暮らし空間創生推進協議会の開催

豊かな暮らし空間創生推進協議会（会員：12 民間団体、24 市町、県、住宅供給公社）で、研修会を開催し、推進方法の検討や認定住宅地の周知方法、新たな取組などについて検討した。

#### <令和3年度 研修会>

実施日	内 容
令和4年3月16日	【「豊かな暮らし空間創生」×「プラス〇（オー）の住まい」合同研修会】 豊かな暮らし空間創生住宅地の事例紹介、プラス〇コンセプト等の説明

#### b 移住フェアにおける認定住宅地のPR

令和3年7月11日（日）、11月20日（土）、令和4年1月30日（日）及び3月6日（日）にオンラインにて開催した静岡まるごと移住フェアにおいて、豊かな暮らし空間創生住宅地の認定を受けた住宅地を紹介した。

#### c 「豊かな暮らし空間創生住宅地」の認定

令和3年度末時点における認定住宅地は計10団地360区画となった。5団地で分譲が完了し、5団地で分譲が行われている。

#### d 安全で美しいいえなみ整備事業

安全で美しいいえなみに誘導するため、生垣等による緑化に対して、市町とともに助成事業を実施し、令和3年度末時点で3件（東伊豆町、富士宮市、富士市）に助成を行った。

<豊かな暮らし空間創生住宅地の認定状況>

(令和4年3月31日現在)

年度	認定日	所在地 (市町)	団地名	事業主
26	平成27年2月12日	島田市	しまだあさひ ガーデンプレイス	大河原建設(株)
26	平成27年3月25日	小山町	クルドサック16	小山町
27	平成28年3月23日	三島市	サンステージ向山(王の郷)	東発不動産(有)
28	平成28年11月30日	御殿場市	星空の郷 御殿場高原・堀 金	御殿場市
28	平成29年1月26日	三島市	箱根西麓ニュータウン	伊豆総業(株)
29	平成29年5月15日	三島市	あこう田園住宅	加和太建設(株)
29	平成29年12月19日	富士市	あしたの杜	旭化成ホームズ(株)
30	平成30年10月30日	三島市	三島塚原優良田園住宅 桜郷里	三島塚原田園住宅 合同会社
3	令和3年11月5日	沼津市	おかのみやタウン	加和太建設(株)
3	令和4年3月8日	島田市	しまだ みそら ガーデンプレイス	大河原建設(株)

(2) 良質な住宅ストックの形成

ア 質の高い住宅の普及・促進、情報提供

(ア) 住宅行政推進費

13,813,770 円 国 4.5/10

a 静岡県住生活基本計画の改定

「住生活基本法」に基づき、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るため、「静岡県住生活基本計画」を策定している。

令和3年度で前計画の策定から5年が経過したことから、社会経済情勢の変化や全国計画の見直し、関連計画を踏まえて、計画の見直しを行った。

b 長期優良住宅、住宅性能表示制度の普及・推進

ホームページや住まいづくり支援ガイドにより耐震性・省エネルギー性に優れた長期優良住宅や住宅性能表示制度を紹介し普及に努めた。

c 省エネ住宅の普及

省エネ住宅の概要やメリットを解説する、一般県民向け連続講習会(全3回)を開催した。

<令和3年度 研修会>

実施日	内 容
令和4年3月17日 ～31日	【静岡県長期優良住宅普及促進研修会】 ～ZEH実現を目指した省エネ計算web講習会と住まい情報～
令和3年8月27日	【省エネ住宅連続講習会 第1回】 持続可能な社会、住まいのあり方
令和3年10月25日	【省エネ住宅連続講習会 第2回】 住宅空気環境のあり方
令和4年1月24日	【省エネ住宅連続講習会 第3回】 地域の針葉樹活用

d マンション管理適正化の推進

マンションの適正な管理を行う管理組合等の育成を目的に、管理組合、区分所有者等を対象に、県内3か所及びオンラインにてマンション管理セミナーを開催した。

マンション管理適正化法の改正に伴い、静岡県マンション管理適正化推進計画の策定に向け準備を行った。

e 住宅関係調査・各種統計の分析及び情報提供

新設住宅着工統計は、住宅施策を検討する上での基礎資料となるほか、経済状況を把握する上でも、重要な指標になるため、県内の新設住宅着工戸数を記者提供するとともにホームページ上で公開した。

f 住宅関連情報の提供

高齢社会に対応した住宅の普及を促進するため、相談員養成のための研修会を開催した。

また、環境性能などに優れた住宅取得、リフォームに関する情報、空き家の解体や活用など、国、県、市町が実施する公的な助成制度等を1冊にまとめた「静岡県住まいづくり支援ガイド」を作成、配布するとともに、県のホームページにも掲載し、広く周知した。

g 住宅振興協議会の運営

「静岡県住宅振興協議会」は、住まいに関する情報を伝えることにより、県民のよりよい住生活並びに文化の向上に資するとともに、住宅建設の促進と住宅建設に関する技術の向上を図ることにより、住宅産業並びに関連産業の振興に寄与することを目的に設立された。住まいの文化賞審査・表彰事務や住情報のホームページの作成など、協議会の事業が円滑に進むよう、事務局として支援した。

(3) 空き家対策の推進

ア 市町・民間団体と連携した空き家対策

(ア) 空き家等対策推進事業費

3,454,962 円 県  
(委託料 2,954,600 円)

a 空き家等対策市町連絡会議の開催等

- ・県と全市町による空き家等対策市町連絡会議により、各市町が実施している空き家対

策事例の紹介、全国の先進事例や全国版空き家バンク等の情報を提供した。

- ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」等に基づき設置される市町の協議会に委員として県職員が参加し、空き家に関する市町の取組を支援した。
- ・空き家問題相談員を育成するための講習会を3回開催した。
- ・一般社団法人住教育推進機構と共催で、管理不全の空き家になる前に自宅の今後を考える普及啓発セミナーの動画配信を1回実施した。

b 静岡不動産流通活性化協議会における情報共有等

- ・「静岡不動産流通活性化協議会」に参画し、空き家に関する情報を共有した。
- ・空き家に関する多様な相談ニーズに対応するため、行政だけでなく、不動産、法律、税務、建築などの専門家によるワンストップ相談会を開催した。
- ・過去に実施したワンストップ広域相談会への参加後、解決に至っていない空き家所有者に対し、市町が実施するフォローアップ時に専門家を派遣するフォローアップ支援を行った。(函南町、富士市、御殿場市、牧之原市)
- ・将来、空き家の増加が懸念される分譲住宅団地の住民等を対象に、市町が実施する出前講座に専門家の講師を派遣させた。(御殿場市)

(a) 空き家に関するワンストップ相談会の概要

<令和3年度 ワンストップ相談会開催概要>

開催日	10月2日、10月23日、11月6日、11月20日、12月4日、12月11日、令和4年1月15日
開催場所	富士市、藤枝市、牧之原市、磐田市、御殿場市、森町、島田市(7市町)、オンライン開催(県外在住者向け)
相談員	宅地建物取引士、司法書士、税理士、建築士、行政(県、市職員)

<令和3年度 ワンストップ相談会相談者数及び相談内容>

(組) 相談者数	(件) 相談件数	(件)相談内容				
		不動産 (宅建士)	法務 (司法書士)	税務 (税理士)	建築 (建築士)	行政等 (市町)
75	138	59	30	22	15	12

(4) 多様なライフスタイルの提案

ア 静岡らしい新たなライフスタイルの創出

(ア) ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成 195,706,759円 国 10/10

委託料 14,586,676円  
 補助金 176,509,000円

既存住宅におけるテレワークスペースの確保や新型コロナウイルス感染予防、省エネ等の「新しい生活様式」に対応したリフォーム工事に対して助成した。

<令和3年度 交付実績>

交付件数	うち県外居住者の申請	うち県産材加算あり
649 件	3 件	46 件

(イ) テレワークOfficeのある暮らし ～プラス〇の住まい～

a 概要

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、働き方や暮らし方が見直され、テレワークの実施や在宅時間の増加などを背景に、人々の住まいに対する価値観は大きく変わりつつある。こうした変化を的確に捉え、静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住まいの創出と、本県への移住者の増加促進に取り組んでいる。

b 産学官の連携

事業の進め方及びコンセプトの作成について、静岡文化芸術大学と検討を実施したほか、本事業を民間事業者と連携して進めていくため、複数の住宅産業関係団体に対して、事業の説明と協力の依頼を実施した。

(5) 少子・高齢社会に対応した住まいづくりの推進

ア サービス付き高齢者向け住宅等

(ア) 住宅行政推進費（再掲） 13,813,770 円 国 4.5/10

a サービス付き高齢者向け住宅の登録等

高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、サービス付き高齢者向け住宅の登録及び登録事項の変更事務を行った。

<令和3年度 サービス付き高齢者向け住宅の登録・変更事務>

区分	登録	登録の変更	合計
件数	21 件	63 件	84 件

b 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録及び登録事項の変更事務を行った。また、県、市町、居住支援法人、不動産関係団体及び福祉関係団体により構成される「静岡県居住支援協議会」を活用し、協議会会員間の連携強化や行政の福祉部門等との意見交換、住宅情報の共有などを進めた。

(a) 本県の状況

- ・住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅登録件数：4,716 件（30,735 戸）
- ・登録住宅等の情報提供、入居相談等を行う居住支援法人の指定件数：9 法人



- ・国の補助制度を活用し、長泉町が子育て世帯に対する家賃低廉化補助制度を実施

(6) 災害時における住まいの確保

ア 被災者受入支援応急住宅

令和3年7月1日(木)からの大雨による熱海市伊豆山土石流災害の被災者に対し、民間賃貸住宅の借上げや公営住宅の目的外使用により、応急的な住まいを確保するとともに、恒久的な住まいの確保に向けた支援についても実施した。また、東日本大震災の被災者への借上げ型応急住宅を継続して提供した。

(ア) 熱海市伊豆山土石流災害への対応

a 借上げ型応急住宅の提供

民間住宅を借上げ、応急仮設住宅として被災者に提供した。

<令和3年度 借上げ型応急住宅件数及び事業費>

件数	事業費
75件	44,546,414円

b 公営住宅の活用

- ・公営住宅の目的外使用により被災者へ住宅を供与した。(32戸、公営住宅課)

c 住宅相談窓口の設置

- ・7月15日(木)から7月30日(金)までの平日に熱海市役所内に住宅相談窓口を設置
- ・相談件数 71組
- ・相談内容 今後の住まいの確保、通学・通院等の配慮 など

d 公営住宅見学会の実施(公営住宅課)

- ・日時:7月30日(金)、8月1日(日)
- ・場所:県営七尾団地、市営笹良ヶ台団地
- ・参加者:自治会長2名を含む11名

e 恒久的な住まいの確保への支援

- ・応急修理制度(発災から半年間)
  - 8月6日(金)に業者向け説明会を開催し、8月11日(水)から受付を開始(申込み0件)
- ・建築専門家による住宅修理等の相談対応(8月14日(土)から10月31日(日))
  - 県と(一社)静岡県建築士事務所協会が協力して建築専門家による住宅修理等の相談を受付けた。(相談実績12件、内現地調査4件:建築安全推進課)

- ・災害復興住宅融資制度の相談対応（8月15日（日）～、11、12月は土曜日のみ）  
県との協定に基づき、(独法)住宅金融支援機構が融資に関する相談を受け付けている。  
(相談実績4件)
- ・県営住宅七尾団地について、計画されていた建替事業を前倒しして実施（公営住宅課）

- (イ) 東日本大震災への対応(被災者受入支援応急住宅借上げ事業費) 1,733,600円 県
- a 被災者受入支援応急住宅の提供  
民間住宅を借り上げ、応急仮設住宅として被災者に提供した。

<令和3年度 被災者受入支援応急住宅件数及び事業費>

件数	事業費
2件	1,733,600円

(7) 宅地建物取引業及び宅地建物取引士への指導・監督

ア 宅地建物取引業法における行政事務

- (ア) 宅地建物等指導費 8,861,905円 県  
(委託料 7,819,760円)

宅地建物取引業法に基づき、必要な規制を行うことによって、業務の適正な運営と取引の公正を確保し、消費者の保護及び宅地建物の流通の円滑化を図った。

a 宅地建物取引業者等の指導・監督

宅地建物取引業者又は宅地建物取引士が法令違反の行為をした場合に、違反事実の是正により消費者の救済を図った。また、宅地建物取引業者又は宅地建物取引士に対して随時指導若しくは勧告を行い、必要に応じて行政処分を行った。

<令和3年度 宅地建物取引業者及び宅地建物取引士に対する行政処分等> (単位：件)

宅地建物取引業者					宅地建物取引士		
免許取消	業務停止	指示	勧告	文書指導	登録消除	事務禁止	指示
0	0	0	1	28	0	0	0

b 宅地建物取引業の免許

宅地建物取引業を営もうとする者からの申請に基づき、免許証を交付した。

<令和3年度 宅地建物取引業免許証交付>

(単位：件)

土木事務所		下田	熱海	沼津	富士	静岡	島田	袋井	浜松	計
件数	新規	0	8	15	14	32	13	12	30	124
	更新	13	33	115	81	154	70	69	148	683
	計	13	41	130	95	186	83	81	178	807

c 宅地建物取引士資格試験

宅地建物取引士試験を行う（一財）不動産適正取引推進機構を指導・監督した。

<令和3年度 宅地建物取引士試験実施状況>

受験者数	合格者数	合格率
5,042人	793人	15.7%

※試験は令和3年10月17日（日）に実施。

d 宅地建物取引士の登録等

宅地建物取引士資格試験の合格者からの申請に基づき、資格登録及び取引士証の交付を行った。

<令和3年度 宅地建物取引士資格登録>

登録者数 (転入を含む)	消除・移転者数	年度末現在登録者数	試験合格者累計
523人	38人	24,950人	37,469人 (令和3年度793人)

<令和3年度 宅地建物取引士証交付>

区分	新規	更新	再交付	計
交付件数	568件	1,289件	19件	1,876件

e 消費者相談

不動産を購入するに当たり注意すべき事項を小冊子「不動産売買の手引」にまとめ、消費者啓発に努めるとともに、消費者からの苦情相談に応じた。

<令和3年度 宅地建物取引にかかる苦情相談取扱件数>

(単位：件)

内 容	業務 処理 の 原則	誇 大 広 告 等 の 禁 止	広 告 開 始 時 期 の 制 限	取 引 態 様 の 明 示	媒 介 に 伴 う 書 面 の 交 付	重 要 事 項 の 説 明	報 酬 の 制 限 等	不 当 な 履 行 遅 延	契 約 書 面 の 交 付	違 約 金 の 支 払	手 付 金 等 の 返 還	契 約 解 除		瑕 疵 担 保 責 任	マ ン シ ヨ ン 管 理 に 関 す る 問 題	無 免 許 営 業	そ の 他	計	
												ロ ー ン 不 成 立 に よ る 解 除	そ の 他 の 解 除						
件 数	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	17

※軽易な相談を除く。

f 住宅瑕疵担保履行法の届出処理

新築住宅を消費者へ引き渡した宅地建物取引業者からの、年1回の基準日における引渡し及び保険加入の状況の届出を処理し、併せて、届出を行っていない業者への督促を行った。

<令和3年度 住宅瑕疵担保履行法の宅地建物取引業者からの届出処理件数> (単位：件)

基準日	届出件数			
	保険のみ	保険・供託併用	供託のみ	合計
第23回(令和3年3月31日)	343	1	1	345

(8) 建築士及び建築士事務所等への指導・監督

ア 建築士法等における建築行政事務

(ア) 宅地建物等指導費(再掲)

8,861,905 円 県

(委託料 7,819,760 円)

建築士法に基づき、建築士及び建築士事務所の登録、指導監督等を実施した。

a 建築士、建築士事務所に対する指導・監督

建築士及び建築士事務所に対し、適正な業務を行うよう指導した。

<令和3年度 建築士及び建築士事務所に対する行政処分等の件数>

(単位：件)

区 分	建 築 士			建 築 士 事 務 所		
	免 許 取 消	業 務 停 止	戒 告	登 録 取 消	事 務 所 閉 鎖	戒 告
一 級	0	0	0	0	0	0
二 級	0	0	0	0	0	0

区 分	建 築 士			建 築 士 事 務 所		
	免許取消	業務停止	戒 告	登録取消	事務所閉鎖	戒 告
木 造	0	0	0	0	0	0

※一級建築士は国土交通大臣が処分。

b 建築士免許の登録

一級建築士の登録は、国土交通大臣が行う。二級・木造建築士については、平成 21 年度より、指定登録機関である（公社）静岡県建築士会が行っている。

<一級、二級及び木造建築士試験>

（令和 3 年度実施結果）

区 分	受験者数	合格者数	合格率
一 級	759 人	77 人	10.1%
二 級	555 人	147 人	26.4%
木 造	1 人	0 人	0.0%

※一級建築士試験は国土交通大臣が実施。

c 建築士事務所の登録

建築士事務所の登録は、平成 21 年度より、指定事務所登録機関である（一社）静岡県建築士事務所協会が行っている。

d 浄化槽法における建築行政事務

浄化槽法に基づき、浄化槽工事業者及び特例浄化槽工事業者の登録等を実施した。

<令和 3 年度 浄化槽工事業者登録及び届出件数>

（単位：件）

区 分	前年度末 累計	新 規	更 新	抹 消	年度末累計
浄化槽工事業者登録	98	6	9	9	95
特例浄化槽工事業者届出	676	11	更新不要	7	680

※浄化槽工事業者登録の有効期間は 5 年。

(9) 団体助成等

ア （公社）静岡県建築士会等への助成

（ア） 建築住宅団体助成

1,800,000 円 県  
（補助金 1,800,000 円）

- a (公社) 静岡県建築士会への助成  
 (公社) 静岡県建築士会の行う研修会及び機関紙の発行等の事業に対して助成し、業界の健全な発展の促進を図った。
- b (公社) 静岡県宅地建物取引業協会への助成  
 (公社) 静岡県宅地建物取引業協会の行う研修会、講習会及び無料法律相談等の事業に対して助成し、業界の健全な発展の促進を図った。

### 3 評価、課題及び改善

#### (1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	
成果 指標	豊かな暮らし空間創 生住宅地区画数	累計 121区画 (H28年度)	累計 309区画	累計 309区画	累計 314区画	累計 360区画	累計 400区画 (R3年度)
活動 指標	豊かな暮らし空間創 生の普及・啓発のた めの企業訪問回数	9回 (H28年度)	12回	10回	11回	11回	毎年度 10回
	良質な住宅に関する セミナー開催回数	4回 (H28年度)	14回	10回	10回	10回	毎年度 10回
	空家等対策計画 策定市町数	3市町 (H28年度)	23市町	28市町	30市町	31市町	28市町 (R3年度)

- ・「豊かな暮らし空間創生住宅地区画数」は、目標達成に向けて順調に数値を伸ばしている。
- ・「豊かな暮らし空間創生の普及・啓発のための企業訪問回数」、「良質な住宅に関するセミナー開催回数」については、計画どおり実施した。
- ・「空家等対策計画策定市町数」については、目標を達成した。

#### (2) 課題

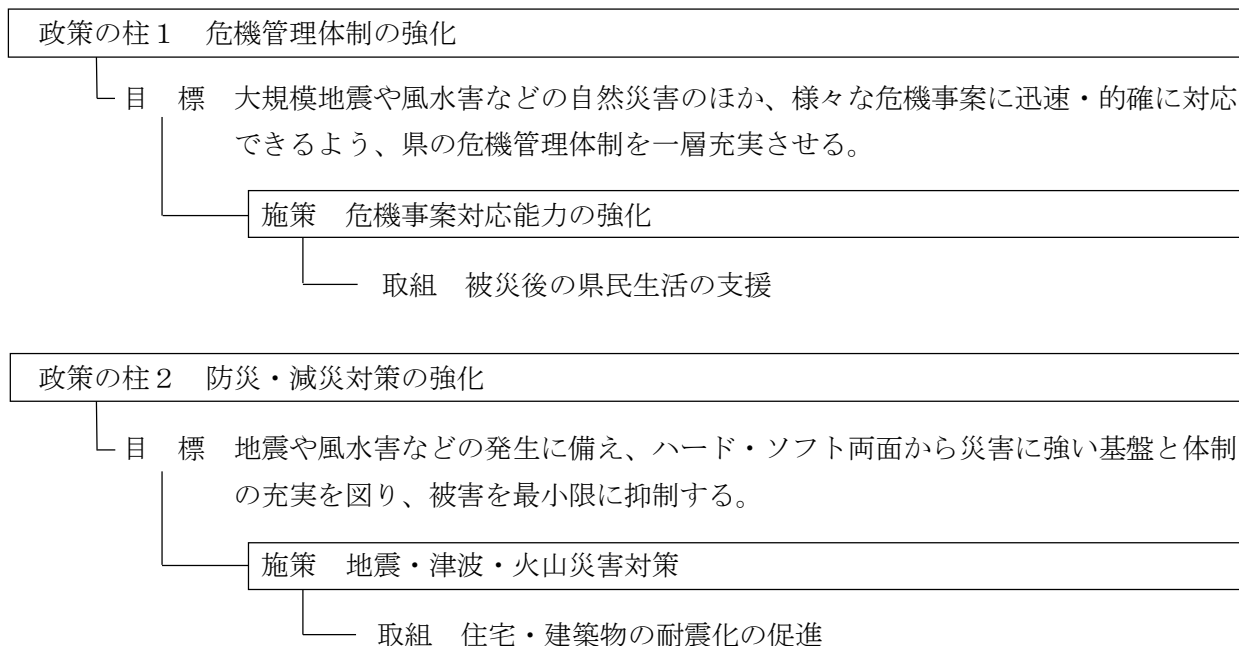
- ・「豊かな暮らし空間創生住宅地区画数」については、令和3年度は2団地46区画を認定し、順調に認定区画数は増加しているが、目標に達しておらず、未だ県民に十分に浸透している状況にはない。

#### (3) 改善

- ・令和4年度は企業訪問回数を増やし、市町に対して民間の宅地造成への支援協力を要請するなど、豊かな暮らし空間創生住宅地の普及啓発に取り組む。
- ・「空家等対策計画策定市町数」については、目標を前倒しで達成したが、未策定の市町に対し、引き続き策定を促していく。

## II 建築安全推進課

### 1 施策の体系（新ビジョン）



### 2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

#### （1）被災後の県民生活の支援

##### ア 地震被災建築物応急危険度判定体制の強化

##### （ア）震災建築物対策事業費

1,689,290 円 県

（委託料 1,441,000 円）

地震による被害を受けた建築物の危険度を判定し、余震による二次災害を防止するため、「地震被災建築物応急危険度判定士資格認定制度」に基づき、判定士の認定登録や判定士養成講習会を開催した。令和4年4月1日現在で、判定士の認定登録者数は5,375人である。

#### <令和3年度 判定士養成講習会開催実績>

開催回数	受講者数	新規認定登録者数※ <sup>1</sup>
4回	(新規) 113人	118人
	(更新) 0人※ <sup>2</sup>	

※1 新規認定登録者数には、他県からの転入者に対する相互認証等による登録を含む。

※2 更新登録対象者の講習会受講は任意となっているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、受講の対象外とした。

(2) 住宅・建築物の耐震化の促進

ア プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の推進

(ア) プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 413,282,323 円 県国 10/10 等

〔委託料 105,193,616 円〕  
〔補助金 306,604,000 円〕

想定される巨大地震による住宅及び建築物の倒壊から県民の命を守るため、昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた住宅及び建築物の耐震診断や耐震改修に対する助成事業等を実施し、市町と連携して耐震化を促進した。令和3年度の当初予算では、新型コロナウイルス感染症を踏まえた地震後の在宅避難を促進するため、高い耐震性を確保する耐震改修に対する助成額の割増し対象世帯を全世帯に拡充した。また、令和3年度末までの耐震診断結果の報告を義務付けた緊急輸送路等沿いの建築物については、希望する所有者に代わって、県が委託し耐震診断を実施した。

(令和3年度)

<プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業実施状況>

(単位：円)

No.	事業名	事業費	内容
1	わが家の専門家診断事業 (専門家による無料の耐震診断)	30,155,000	昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震補強を促進するため、専門家による耐震診断事業を実施する市町に助成(実績1,707戸(35市町))
2	木造住宅耐震補強助成事業 (補強計画一体型)	219,312,000	倒壊の危険性が高い木造住宅の耐震補強を実施する所有者に補助する市町に助成(実績574戸(31市町)うち199戸は高齢者等割増有、188戸は在宅避難促進割増有)
3	木造住宅建替え・除却	11,184,000	倒壊の危険性が高い木造住宅の建替え、住み替えを実施する所有者に補助する市町に助成(実績133戸(11市町))
4	住宅の耐震化の計画的実施の誘導	1,587,000	
	住宅相談支援	(1,533,000)	耐震補強未実施の木造住宅の所有者等への意向調査や、住宅相談員の派遣を実施する市町に助成(実績7市町)
	専門家派遣	(54,000)	耐震診断実施済みだが、耐震補強に進んでいない木造住宅の所有者等へ専門家による戸別訪問等を実施する市町に助成(実績2市)
5	建築物耐震診断	2,079,000	木造住宅以外の建築物の耐震診断を実施する所有者に補助する市町に助成(実績5棟(4市町))
6	要安全確認計画記載建築物耐震化	12,239,000	耐震診断の実施及び結果の報告を義務付けられた緊急輸送ルート等沿道建築物の補強計画、耐震改修を実施する所有者に対する補助
	補強計画	(5,113,000)	実績10棟(8市町)
	耐震改修	(7,126,000)	実績6棟(6市)



No.	事業名	事業費	内容
7	ブロック塀等の安全確保 (避難路沿道等)	18,423,000	避難路沿道等について、ブロック塀等の倒壊による災害を未然に防止するため、ブロック塀等の建替え、除却を実施する所有者に補助する市町に助成
	建替え	(8,657,000)	実績113件 (19市町)
	除却	(9,766,000)	実績425件 (28市町)
8	危険なブロック塀等除却	1,726,000	ブロック塀等の倒壊による災害を未然に防止するため、ブロック塀等の撤去を実施する所有者に補助する市町に助成 (実績66件 (7市町))
9	住宅の耐震化の計画的実施の誘導 (地域耐震化推進事業)	55,000	地域の耐震化を推進する民間組織に補助する市町に助成 (実績2市)
10	屋根の耐風改修事業 (耐震改修)	490,000	住宅等の瓦屋根の強風対策を強化するため、屋根を耐風改修する所有者に補助する市町に助成 (実績7件 (1市))
11	事業推進	3,674,323	
	耐震ナビ保守管理及び更新(※)	(341,616)	ホームページアクセス数:約4,690件
	住宅・建築物住宅耐震化推進協議会(※)	(1,848,000)	技術者等派遣:2回 講演会等
	プロジェクト「TOUKA I-0」広報事業等	(1,484,707)	パンフレット作成等
12	沿道建築物	26,287,000	
	耐震診断事業 (委託方式) (※)	(24,153,000)	所有者から県に申込のあった、耐震診断の実施及び結果の報告を義務付けられた緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断事業 (実績60棟 (R2繰越含む))
	〃 (補助方式)	(2,134,000)	耐震診断の実施及び結果の報告を義務付けられた緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断を実施する所有者に対する補助 (実績1棟)
小計		327,211,323	
R2→R3繰越額		86,071,000	
2	木造住宅耐震補強助成事業 (補強計画一体型)	(7,220,000)	実績18棟 (2市)
12	沿道建築物 耐震診断事業 (委託方式) (※)	(78,851,000)	
合計		413,282,323	
R3→R4繰越額		19,467,000	建築物等の耐震化事業 (緊急輸送道路沿道)耐震改修 (1棟 (1市))

※は委託料

<プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業実施状況内訳> (単位:円・件)

No	市町名	1わが家の専門家診断		2木造住宅耐震改修 (補強計画一体型)				3木造住宅 建替え・除却	
		実績 件数	県費	実績件数			県費	実績 件数	県費
				全体	うち高齢者	うち 在宅避難			
1	下田市	14	247,000	4	3	2	1,800,000		
2	東伊豆町	7	123,000	1		1	450,000		
3	河津町	2	35,000						
4	南伊豆町	5	88,000						
5	松崎町	4	70,000						
6	西伊豆町	4	70,000						
7	熱海市	8	141,000	12	5		4,100,000		
8	伊東市	21	371,000	20	14		7,400,000		
9	沼津市	110	1,945,000	46	14	9	16,550,000	7	350,000
10	三島市	30	530,000	8	4		2,800,000	3 〔27〕	225,000
11	御殿場市	20	353,000	7 (1)	4	2	2,770,000 300,000	6	429,000
12	裾野市	18	318,000	7	3	1	2,550,000		
13	伊豆市	10	176,000	9	5	4	3,800,000		
14	伊豆の国市	8	141,000	4	2	2	1,700,000		
15	函南町	7	123,000	6	1		1,900,000		
16	清水町	12	212,000	2	1	1	811,000	5	365,000
17	長泉町	23	406,000	1			300,000	4	275,000
18	小山町	5	88,000	1	1		400,000		
19	富士宮市	61	1,079,000	28	15	4	10,481,000	7	483,000
20	富士市	70	1,238,000	86	32	35	34,199,000		
21	静岡市	324	5,713,000	71 (17)	(7)	32 (8)	26,100,000 6,920,000		
22	島田市	53	937,000	26	15	4	9,900,000	7	750,000
23	焼津市	64	1,132,000	28	10	17	11,870,000	3	210,000
24	藤枝市	120	2,122,000	29	20	11	11,827,000	23	2,434,000
25	牧之原市	10	176,000	7	2	3	2,750,000		
26	吉田町	9	159,000	9	4		3,100,000		
27	川根本町	6	106,000	1	1		400,000		
28	磐田市	59	1,043,000	15	9	11	6,804,000	43	3,405,000
29	掛川市	53	937,000	20	12	4	7,800,000	25	2,258,000
30	袋井市	10	176,000	3	3		1,200,000		
31	御前崎市	14	247,000	5		1	1,650,000		
32	菊川市	25	442,000	3	1	1	1,150,000		
33	森町	9	159,000	26	16	7	10,450,000		
34	浜松市	500	8,845,000	85		35	30,750,000		
35	湖西市	12	207,000	4	2	1	1,550,000		
合計		1,707	30,155,000	574 (18)	199 (7)	188 (8)	219,312,000 7,220,000	133 〔27〕	11,184,000

※ ( ) はR2→R3繰越分、〔 〕 は市町単独補助

<プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業実施状況内訳> (単位:円・件)

No	市町名	4住宅の耐震化の計画的実施の誘導				5建築物耐震診断		6要安全確認計画記載建築物耐震化			
		住宅相談支援		専門家派遣		実績 件数	県費	補強計画		耐震改修	
		実績 件数	県費	実績 件数	県費			実績 件数	県費	実績 件数	県費
1	下田市							1	750,000	1	763,000
2	東伊豆町										
3	河津町										
4	南伊豆町										
5	松崎町							1	652,000		
6	西伊豆町										
7	熱海市							1	750,000	1	418,000
8	伊東市									1	523,000
9	沼津市	1	451,000								
10	三島市										
11	御殿場市					1	180,000				
12	裾野市									1	1,332,000
13	伊豆市							1	745,000		
14	伊豆の国市							1	750,000	1	2,890,000
15	函南町										
16	清水町					1	500,000				
17	長泉町										
18	小山町	1	523,000			1	1,161,000				
19	富士宮市	1	266,000	1	22,000	2	238,000				
20	富士市										
21	静岡市						[2]		[1]		
22	島田市							2	72,000	1	1,200,000
23	焼津市	1	1,000								
24	藤枝市	1	192,000	1	32,000			1	588,000		
25	牧之原市	1	13,000					1	64,000		
26	吉田町										
27	川根本町										
28	磐田市										
29	掛川市	1	87,000								
30	袋井市										
31	御前崎市										
32	菊川市							1	742,000		
33	森町										
34	浜松市						[6]		[1]		
35	湖西市										
	合計	7	1,533,000	2	54,000	5	2,079,000	10	5,113,000	6	7,126,000
							[8]		[2]		

※ ( ) はR2→R3繰越分、 [ ] は市町単独補助

<プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業実施状況内訳> (単位:円・件)

No	市町名	7ブロック塀等の安全確保 (避難路沿道等)				8危険なブロック塀等除却		9住宅の耐震化の 計画的実施の誘導 地域耐震化推進		10屋根の耐風改修事業	
		建替え		除却		実績 件数	県費	実績 件数	県費	耐震改修	
		実績 件数	県費	実績 件数	県費					実績 件数	県費
1	下田市	1	43,000	3	114,000						
2	東伊豆町			1	32,000						
3	河津町										
4	南伊豆町										
5	松崎町					4	135,000				
6	西伊豆町			1	36,000						
7	熱海市	9	918,000	3	117,000						
8	伊東市			1	8,000						
9	沼津市	9	806,000	5	213,000	15	346,000				
10	三島市			22	364,000						
11	御殿場市	3	203,000	3	144,000						
12	裾野市					6	183,000				
13	伊豆市	5	327,000	2	41,000						
14	伊豆の国市	4	206,000	2	50,000						
15	函南町	4	202,000	4	123,000						
16	清水町	3	216,000	4	100,000	2	108,000				
17	長泉町	4	126,000	5	180,000						
18	小山町										
19	富士宮市	8	452,000	28	604,000						
20	富士市	11	1,315,000	153	3,906,000						
21	静岡市			[168]							
22	島田市			4	97,000	26	654,000				
23	焼津市			23	449,000			1	40,000		
24	藤枝市	2	94,000	60	740,000						
25	牧之原市	1	112,000	16	611,000					7	490,000
26	吉田町			7	197,000						
27	川根本町			2	20,000						
28	磐田市	4	343,000	26	397,000			1	15,000		
29	掛川市	8	672,000	23	499,000						
30	袋井市	12	795,000	4	47,000	2	56,000				
31	御前崎市	15	1,112,000	3	51,000						
32	菊川市	4	205,000	14	492,000						
33	森町	6	510,000	2	57,000						
34	浜松市	[61]		[173]							
35	湖西市			4	77,000	11	244,000				
	合計	113	8,657,000	425	9,766,000	66	1,726,000	2	55,000	7	490,000
		[61]		[341]							

※ ( ) はR2→R3繰越分、[ ] は市町単独補助

イ 建築物の耐震改修の促進に関する法律の施行

(ア) 耐震改修計画の認定等

建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）に基づき、知事が所管行政庁となっている区域における建築物の耐震改修の計画等に係る認定を行なっている。

<認定件数>

区 分	条文	令和3年度 認定件数	備 考
建築物の耐震改修の計画	第17条	0	第18条により準用される計画の変更を含む。
建築物の地震に対する安全性	第22条	0	
区分所有建築物の耐震改修の必要性	第25条	0	

(3) がけ崩等土砂災害防災対策の推進

ア がけ崩等土砂災害防災対策の推進

(ア) 宅地造成等規制法の施行

宅地造成に伴い生じるがけ崩れ、土砂流出を未然に防止するため、5市3町の328km<sup>2</sup>を宅地造成工事規制区域に指定している。

宅地造成工事に係る技術的な指導を行うとともに、宅地造成工事規制区域監視員によるパトロールを実施し、違法行為の取り締まりの強化を図った。

※ 宅地造成工事規制区域・・・5市3町（熱海市、伊東市、御殿場市、下田市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町）

※ 許可権限移譲4市・・・熱海市、伊東市、御殿場市、伊豆の国市（県の事務処理特例条例による）

令和3年度は、熱海市の土石流災害を踏まえ、盛土造成行為箇所に係る総点検（全国調査）等を実施したほか、宅地造成等規制法に基づき、2件の監督処分を実施した。

※ 処分内容・・・無許可造成に係る停止命令及び是正措置（下田市、河津町 各1件）

くらし・環境部 11

宅地造成等規制法の実施状況調

（令和4年3月31日現在）

年度	届 出		許 可		変更許可		不許可 件数	取消 件数	完了 検査	処分及び措置状況		
	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )				監督 処分	改善 命令	勧告
R元年度	0	0	3	5,823	1	19,526	0	0	3	0	0	0
R2年度	0	0	5	31,158	3	82,691	0	0	1	0	0	0
R3年度	0	0	1	2,074	4	36,913	0	0	3	2	0	0

(イ) がけ地近接危険住宅移転事業費助成

1,019,000 円 県

(補助金 1,019,000 円)

がけ地に近接した危険な住宅の移転を促進するため、同事業を実施する住宅所有者に補助する市町に対して助成した。

<令和3年度 がけ地近接危険住宅移転事業実績>

事業主体	区 分		戸 数	補助対象事業費	県補助額
島田市	除 却 等		1 戸	975,000 円	243,000 円
	住 宅 建 設 助 成	建 物	1 戸	3,104,000 円	776,000 円
		土 地	—	—	—
		敷地造成	—	—	—
	附帯事務費		—	—	—
合 計			1 戸*	4,079,000 円	1,019,000 円

※重複して助成している場合があり、各区分の戸数の計と合計戸数は一致しない。

(ウ) 災害危険区域の指定

津波・高潮・出水・がけ崩れ等の災害が発生する恐れのある区域を災害危険区域として指定し、建築物の建築を禁止又は制限している。令和4年3月31日現在、1,448か所を指定しており、このうち建築基準条例第3条第1項第2号によるものは142か所である。

くらし・環境部 12

災害危険区域指定状況調

(令和4年3月31日現在)

区分  土木事務所別	指 定 箇 所 数																摘 要
	①条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号												
	急傾斜地崩壊 危険区域				② ①の拡大区域				③ 単独がけ区域				④ 津波等区域				
	元 年 度	2 年 度	3 年 度	累 計	元 年 度	2 年 度	3 年 度	累 計	元 年 度	2 年 度	3 年 度	累 計	元 年 度	2 年 度	3 年 度	累 計	
下 田	1	2	0	147	0	0	0	11	0	0	0	2	0	0	0	0	
熱 海	0	0	0	44	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	
沼 津	2	2	4	222	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	
富 士	0	1	2	61	0	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0	
静 岡	4	3	3	330	0	0	0	6	0	0	0	2	0	0	0	0	
島 田	1	7	3	220	0	0	0	20	0	0	0	29	0	0	0	0	
袋 井	4	1	0	110	0	0	0	12	0	0	0	13	0	0	0	0	
浜 松	0	0	1	172	0	0	0	11	0	0	0	14	0	0	0	0	
計	12	16	13	1,306	0	0	0	80	0	0	0	62	0	0	0	0	累計 1,448か所

(エ) 宅地耐震化推進事業費助成（全額R3→R4繰越） 8,850,000 円 県  
 （補助金 8,850,000 円）

大規模盛土造成地の耐震化に向けた安全性把握を推進するため、令和3年度2月補正予算において、大規模盛土造成地の変動予測調査を実施する5市（沼津市、裾野市、藤枝市、磐田市及び袋井市）に対する助成のための予算措置を行った（国補正予算への対応）。

(4) 建築物の安全・安心対策等の推進

ア 建築基準法等に基づく行政事務

(ア) 建築指導行政費（安全推進） 6,654,811 円 県

a 建築許可

建築基準法に基づき、各種許可を行っている。許可に際しては、その種類に応じ、公聴会、建築審査会、都市計画審議会等の手続きを経ている。

<建築許可件数> (令和4年3月31日現在)

種別	接道許可	道路内許可		用途地域許可	卸売市場等	高さ許可	日影許可	計	
		44-1-2	44-1-4						
条文	43-2-2	44-1-2	44-1-4	48	51	55	56-2		
件数	120	3	0	0	1 <sup>※2</sup>	1	0	1	126
備考 <sup>※1</sup>	○	○	○	◎	●	□	○	○	

※1 ◎（建築審査会、アーケード等審査協議会）・○（建築審査会）

●（建築審査会、公聴会）・□（都市計画審議会）

※2 用途地域許可件数のうち1件は、政令130条により公聴会、建築審査会の開催が不要な許可。

<建築審査会及び公聴会等開催回数> (令和4年3月31日現在)

種別	建築審査会	公聴会	アーケード等審査協議会	都市計画審議会	計
回数	2	0	0	1	3

b 建築認定

土地の有効利用となるものや周辺環境等に調和しているもの及び特定行政庁が認めたものは、建築基準法等を一部緩和して建築することができる。

<建築認定件数> (令和4年3月31日現在)

種別	法適用除外認定	接道認定	高さ	一団地認定	一団地認定の変更	一団地認定の取り消し	段階改修における全体計画	県条例認定	計
条文	3	43-2-1	55	86-1	86-2-1	86の5	86の8	5, 12, 13, 46	
件数	0	50	0	0	1	1	1	4	57

c 建築協定

建築協定は、特定の区域内において土地所有者等が総意により建築物の敷地、位置、構造、用途及び形態等について、自主的に一定の制限を加えるよう協定を締結するものであり、住宅地としての環境や商店街としての利便を高度に維持増進させ、良好な環境の街づくりを推進するものである。県はこの認可及び指導を行っている。

<建築協定の締結状況（令和3年度において効力を有するもの）> (令和4年3月31日現在)

認可年度	28年度以前	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	計
地区数	91	0	0	0	0	0	91

d 地区計画

地区計画は、市町が都市計画法に基づき、市街地の良好な環境整備のため、地区の状況や特性に応じて、建築物に必要な用途、敷地及び形態等のきめ細かな計画を策定するものである。また、県は実効性を高めるため、市町に建築条例を制定するよう働きかけている。

<地区計画策定状況（県全体）> (令和4年3月31日現在)

年度	28年度以前	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	計
地区計画 決定区域数	182	4	7	6	6	8	213
条例制定数	104	8	3	4	5	8	132

e 白地地域の建築形態規制

都市計画区域内で市街化調整区域及び用途地域の指定のない区域並びに準都市計画区域で用途地域の指定のない区域を白地地域という。平成12年の法改正により、特定行政庁が、白地地域内の建ぺい率や容積率等について地域の状況に応じて指定することが義務化された。このことにより、平成15年度及び16年度に、特定行政庁である静岡市、浜松市、沼津市及び富士市の4市を除き、県は市町村の意見に配慮し県都市計画審議会の審議を経て全ての白地地域において指定した。以降、新たに発生した白地地域内について指定している。

<指定状況（令和4年3月31日現在）>

23都市計画区域（32市町）、1準都市計画区域（1市）

<静岡県の指定区域における規制内容>

- ①建ぺい率（70%、60%、40%）
- ②容積率（400%、300%、200%、80%）
- ③建築物の各部分の高さ
- ④日影による中高層建築物の高さ制限



f 違反建築物の指導

社会的に大きな影響を与えた全国的な建築基準法違反の事案として、免震材料に係る不正事案（平成26年度）、免震・制振オイルダンパーに係る不正事案（平成30年度）、共同住宅の界壁仕様等に係る不適合事案（平成30年度）が挙げられる。県は、これらの違反建築物に対し、国土交通省及び県内特定行政庁と情報共有を行いながら、適切な是正指導等を行っている。

<違反建築物への措置状況>

（令和4年3月31日現在）

区 分	対象件数 (県所管)	措置状況
免震材料に係る不正事案	4件	完結
免震・制振オイルダンパーに係る不正事案	19件	完結
共同住宅の界壁仕様等に係る不正事案	645件	完結：37件、是正指導中：608件

くらし・環境部10

違反建築物の処理状況調

1 総 括

（令和3年度）

（令和4年3月31日現在）

区分 土木 事務所	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条第 5項報告を 求めたもの	法第9条 命令を行 ったもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
				下 田	2		
熱 海	3	1	2	0	2	3	0
沼 津	15	7	8	6	2	8	0
島 田	1	0	1	1	0	1	0
袋 井	5	1	4	4	0	5	0
浜 松	0(1)	0	0(1)	0	0(1)	0(1)	0
合 計	26(1)	10	16(1)	12	4(1)	19(1)	0
2年度	36(1)	19	17(1)	17	0(1)	36(1)	0
元年度	21(1)	14	7(1)	12	0(1)	21(1)	0

(注)過年度分を（ ）内に外書き

2 未是正の内訳

（令和4年3月31日現在）

区分 土木 事務所	違 反 建 築 物				処理状況		摘 要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内 容	
浜松土木	H18年 8月31日	鉄骨造1階 延面積：738㎡	(株)サハラ	法第20条 (構造耐力)	R3年 12月10日	是正指導中	

g 指定確認検査機関等の指導

建築基準法の適正な執行を図るため、本県を業務区域とする指定確認検査機関のうち、(一財)静岡県建築住宅まちづくりセンター(国土交通省指定)及び(株)確認サービス(国土交通省指定)に対し、同法第77条の31第2項の規定に基づき、特定行政庁として定期的な立入検査を実施した。

また、本県委任の指定構造計算適合性判定機関であるNPO法人静岡県建築技術安心支援センター(本県指定)及び(一財)日本建築センター(国土交通省指定)に対し、同法第77条の35の17第1項の規定に基づき、定期的な立入検査を実施した。

イ 建築物の安全確保の推進、特殊建築物の防災点検の推進

(ア) 建築指導行政費(確認検査)

15,273,323 円 県  
(委託料 6,235,363 円)

a 建築基準法に基づく建築確認検査事務

建築基準法に基づく建築確認検査事務を行う建築主事を本庁及び土木事務所に配置し、事務を処理した。

<令和3年度 建築確認・中間及び完了検査申請受付件数(建築物・工作物・建築設備)>(単位:件)

区分 土木事務所別	確認申請	確認申請 (計画変更分)	中間検査	完了検査
本 庁	16	4	18	31
下 田	11	0	0	10
熱 海	15	2	4	12
沼 津	16	0	3	11
島 田	12	1	1	11
袋 井	14	0	0	15
浜 松	2	0	0	1
計	86	7	26	91

※申請件数は、計画通知を含む。

b 建築着工統計調査

国土交通省から委託を受け、建築物の動態統計調査の基礎資料を作成した。

<令和3年度 建築着工統計調査>

着工建築物	床面積の合計	工事費予定額
18,843 棟	3,343,647 m <sup>2</sup>	688,848,780,000 円

c 特殊建築物の防災点検

建築物の総合的な防災対策として、建築物を常時適正に維持保全させるため、特殊建築物を対象とした定期報告制度を活用し、建築物防災週間において立入指導等を行っている。

令和3年度は、定期報告の督促、防災査察（完了検査未実施の状況調査等）を中心とした立入指導を行った。

<令和3年度 防災週間立入指導実績>

(単位：件)

土木事務所別	民間建築物耐震化促進	アスベスト対策の推進	定期報告の督促・防災査察	広告板の緊急点検	その他 (天井材、窓ガラス、ブロック塀等)	計
下田	21	4	0	0	0	25
熱海	0	0	0	0	0	0
沼津	0	0	18	0	8	26
島田	0	0	0	0	1	1
袋井	0	0	0	0	6	6
浜松	0	0	0	0	0	0
計	21	4	18	0	15	58

※ダイレクトメール等による指導件数は含まない。

ウ 優良な建築物の普及促進、建築物の環境対策の普及促進

(ア) 建築指導行政費（確認検査）（再掲）

15,273,323 円 県

(委託料 6,235,365 円)

a 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行

建築物の省エネルギー対策を推進するため、300㎡以上の住宅については省エネ基準に関する届出の確認を行った。なお、300㎡以上の非住宅建築物に係る省エネ基準適合性判定は該当がなかった。

<令和3年度 省エネ基準適合性判定、届出実績>

(単位：件)

所管	適合性判定	届出
本庁	0	19
下田	0	3
熱海	0	6
沼津	0	50
島田	0	25
袋井	0	41
浜松	0	6
計	0	150

b 静岡県建築物環境配慮制度の施行

環境性能に優れた建築物の整備を推進するため、2,000㎡以上の建築物について、総合的な環境性能評価の届出の受理及び確認を行った。

<令和3年度 静岡県建築物環境配慮計画書届出実績>

(単位：件)

特定行政庁名称	提出件数	公表件数	評価ごとの内訳				
			S (素晴らしい)	A (大変良い)	B+ (良い)	B- (やや劣る)	C (劣る)
静岡県	59	55	1	8	25	21	0
静岡市	23	22	0	5	9	8	0
浜松市	29	29	0	4	16	8	1
沼津市	6	6	0	2	1	3	0
富士市	5	5	0	1	3	1	0
富士宮市	4	4	0	0	2	1	1
焼津市	9	9	0	1	1	7	0
計	135	130	1	21	57	49	2

### 3 評価、課題及び改善

#### (1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
成果指標	住宅の耐震化率	82.4% (H25年)	89.3%	—	—	—	95% (R7年度※)
	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率	90.3% (H28年度)	92.1%	93.2%	93.6%	R4年9月 公表予定	95% (目標設定R2まで)
活動指標	耐震化未実施の木造住宅に対する戸別訪問等実施戸数	累計57,048戸 (H25～H28年度)	17,262戸	17,275戸	15,879戸	12,917戸	累計56,000戸 (H30～R3年度)
	耐震化未実施の多数の者が利用する特定建築物の所有者に対する指導回数	累計2,178回 (H25～H28年度)	780回	755回	476回	1,015回	累計3,000回 (H30～R3年度)

※総合計画の目標年度は静岡県耐震改修促進計画にあわせたものであり、そのうち「住宅の耐震化率」の目標年度は、令和3年3月に改定した同促進計画において令和7年度としている。

- ・「静岡県の新ビジョン（総合計画）」及び「静岡県耐震改修促進計画」に掲げる耐震化率の目標達成に向けて、プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業により、住宅や建築物等の耐震化を積極的に推進している。
- ・「住宅の耐震化率」は、平成30年度の実績が89.3%に留まっており、更なる取組の強化が必要である。
- ・耐震化未実施の多数の者が利用する特定建築物については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、静岡県耐震改修促進計画において耐震診断の実施と診断結果の報告を義務

付けた「要緊急安全確認大規模建築物」などの所有者等への面談や電話等による指導を実施し、活動指標については着実に推移している。

- ・「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、令和2年度末現在の実績が93.6%となっており、引き続き取組が必要である。
- ・耐震化未実施の木造住宅の所有者等に対して、県民だよりや市町広報誌等により、耐震化の必要性と支援制度についての周知や、市町と連携した「耐震診断未実施の住宅」へのダイレクトメールを発送した。あわせて、耐震化の進まない高齢者世帯等を中心に戸別訪問などにより啓発活動を実施し、活動指標については順調に推移している。

## (2) 課題

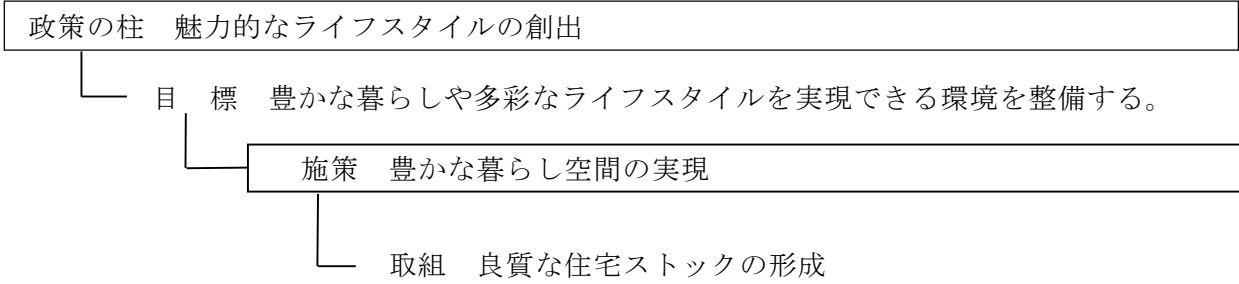
- ・住宅の耐震化の取組の柱であるプロジェクト「TOUKAI-0」は事業開始からすでに20年以上が経ち、耐震補強に前向きなほとんどの世帯は既に対策を終えている一方で、耐震化が必要な住宅の居住者は高齢化が進み、収入が限られていることに加え、住宅を引き継ぐ跡取りもいないなどの理由で、耐震補強に対し消極的な世帯が多くなっている。
- ・静岡県耐震改修促進計画の計画期間（令和3年度～令和7年度）で「TOUKAI-0」の総仕上げを図るため、対策が必要な全ての世帯に耐震化を終えていただくよう、周知・啓発の強化を含め、市町等と連携した取組を進めるほか、耐震化が困難な世帯に対しては、命を守るための、耐震化以外の対策を用意する必要がある。
- ・多数の者が利用する特定建築物のうち、対策が必要な建築物の用途はホテル・旅館が最も多く、その耐震補強では眺望のための大きな窓を狭めることが必要となることがあり、宿泊施設としての商品価値の低下や、工事中の営業停止期間中における従業員の雇用確保など、他の用途と比べて耐震化の課題が多い。そのため、耐震化につなげるための、課題に応じた最大限の支援を行う必要がある。

## (3) 改善

- ・住宅の耐震化については、高齢者世帯を中心に出席講座等による周知・啓発を引き続き実施するとともに、木造住宅の耐震補強の助成制度に加え、建替え助成制度を活用し、市町等と連携して住宅の耐震化を推進する。また、住宅の耐震化が困難な世帯には、耐震性のある住宅への住み替えや防災ベッド等の設置などの耐震化以外の「命を守る対策」を提案するとともに、市町への助成制度により、これらの取組を支援していく。
- ・「TOUKAI-0」の総仕上げを図るための取組のうち、周知・啓発の強化のため、テレビコマーシャルの活用など、あらゆる媒体を用いた広報活動を行う。
- ・多数の者が利用する特定建築物の耐震化については、継続して個別訪問やダイレクトメールにより耐震化の必要性を説明し啓発する。また、「要緊急安全確認大規模建築物」のうち、未だ耐震化に取り組んでいない所有者などに対しては、訪問などによる指導と、中小企業が経営するホテル・旅館に対しては特に手厚い補助制度による支援を継続し、耐震化を促す。

### Ⅲ 公営住宅課

#### 1 施策の体系（新ビジョン）



#### 2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

##### (1) 良質な住宅ストックの形成

##### 【県営住宅事業特別会計】

ア 重 県営住宅総合再生整備事業費

3,881,320,055 円 国 4.5/10

委託料 131,157,217 円  
 工事請負費 3,570,796,600 円  
 その他 179,366,238 円

公営住宅法に基づく県営住宅の整備については、3団地230戸の建替事業に着手し、2団地90戸の建替事業が完了した。

#### I 令和3年度現年分

##### a 委託料・工事費

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
委託 (新規)	委託	公営	熱海市	七尾			5,700,000	0	R3.12.1 R4.11.30	全体契約額 20,020,000 建替設計
	委託	公営	沼津市	原			7,000,000	0	R3.8.27 R5.3.17	全体契約額 17,259,000 アドバイザー業務
	委託	公営	静岡市	駒越			0	0	R3.8.27 R4.8.31	全体契約額 31,460,000 建替設計
	委託	公営	静岡市	安倍口他			1,386,000	4,614,000	R3.12.3 R4.9.30	全体契約額 4,620,000 駐輪場新築外設計
	委託	公営	浜松市	南平			0	0	R3.9.6 R4.8.31	全体契約額 28,380,000 建替設計
	委託	公営	浜松市	佐鳴湖			0	0	R3.8.16 R11.6.15	全体契約額 7,345,250,000 PFI事業
				本庁執行	小計	新規		14,086,000	4,614,000	

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
委託 (新規)	委託	土木	熱海市	七尾			6,908,000	0	R3.11.3 R4.2.25	地質調査
	委託	土木	御殿場市	東山			3,498,000	0	R3.5.18 R3.7.30	外壁改修外設計
	委託	土木	富士市	岩本山			1,518,000	0	R3.7.8 R3.9.15	外壁改修外設計
	委託	土木	富士市	吉原			1,309,000	0	R3.7.15 R3.9.29	外壁改修設計
	委託	土木	静岡市	駒越			10,208,000	0	R3.11.20 R4.3.22	地質調査
	委託	土木	静岡市	押切西			0	0	R4.3.1 R5.8.4	全体契約額 3,190,000 工事監理
	委託	土木	静岡市	清水南他			8,316,000	0	R3.6.1 R4.1.26	外壁改修外設計
	委託	土木	藤枝市	小石川			2,728,000	0	R3.6.9 R3.9.30	外壁改修外設計
	委託	土木	藤枝市	青洲			1,628,000	0	R3.6.17 R3.9.30	外壁改修設計
	委託	土木	袋井市	袋井			0	0	R4.3.19 R5.8.14	全体契約額 9,570,000 工事監理
	委託	土木	浜松市	南平			6,545,000	0	R3.10.26 R4.2.28	地質調査
	委託	土木	浜松市	遠州浜			2,860,000	0	R3.6.12 R3.8.19	外壁改修外設計
			土木執行	小計	新規		45,518,000	0		
			委託(新規)	小計			59,604,000	4,614,000		
	委託 (継続)	委託	公営	静岡市	麻機羽高			10,347,000	0	R2.8.7 R4.3.16
委託		公営	静岡市	押切西			25,080,000	0	R2.8.11 R3.8.31	全体契約額 25,080,000 建替設計
委託		公営	袋井市	袋井			20,405,000	0	R2.8.11 R3.7.30	全体契約額 29,150,000 建替設計
委託		公営	静岡市	東部			6,031,548	0	H23.7.12 R9.3.31	全体設計額 3,316,000,000 民活事業
委託		公営	沼津市	今沢			6,459,669	0	H27.7.13 R12.7.31	全体設計額 3,597,000,000 民活事業
			本庁執行	小計	継続		68,323,217	0		
委託		土木	静岡市	吉川			0	0	R3.3.3 R4.8.5	全体契約額 3,960,000 工事監理
委託		土木	袋井市	袋井			3,230,000	0	R2.1.30 R3.6.15	全体契約額 10,230,000 工事監理
			土木執行	小計	継続		3,230,000	0		
			委託(継続)	小計			71,553,217	0		
委託			合計		①	131,157,217	4,614,000			

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
工事 (新規)	工事	土木	熱海市	相之原			92,928,000		R3.6.23 R4.3.15	解体(用途廃止)
	工事	土木	熱海市	上小嵐		77	176,000,000		R3.8.11 R4.7.29	全体計画額 288,937,000 居住改善・給水管改善
	工事	土木	駿東郡清水町	徳倉			122,144,000		R3.7.16 R4.3.18	給水管改善・外壁改修
	工事	土木	裾野市	茶畑			55,000,000		R3.8.6 R4.2.25	給水管改善
	工事	土木	裾野市	茶畑			29,678,000		R3.8.27 R4.1.20	解体
	工事	土木	裾野市	茶畑			14,972,000	24,639,000	R3.11.27 R4.4.28	駐車場整備
	工事	土木	三島市	老町田 やまがみ		36	143,429,000		R3.7.16 R4.1.31	居住改善・給水管改善・ 外壁・屋上防水改修
	工事	土木	御殿場市	東山			65,703,000		R3.10.1 R4.3.11	外壁・屋上防水改修
	工事	土木	富士市	自由ヶ丘			70,851,000		R3.7.20 R4.2.21	解体
	工事	土木	静岡市	船原			26,576,000		R3.12.2 R4.3.22	外壁・屋上防水改修
	工事	土木	静岡市	上土			50,501,000		R3.11.9 R4.3.22	外壁・屋上防水改修
	工事	土木	静岡市	押切西			65,440,000	30,000,000	R3.7.27 R4.5.27	解体
	工事	土木	静岡市	押切西		40	0		R4.3.18 R5.7.12	全体計画額 735,658,000 建替
	工事	土木	静岡市	有明		60	205,480,000		R3.8.17 R4.2.7	居住改善・給水管改善
	工事	土木	静岡市	丸子		64	266,442,000		R3.8.17 R4.3.7	居住改善・給水管改善・ 外壁・屋上防水改修
	工事	土木	静岡市	安倍口			41,426,000		R3.9.14 R4.3.8	解体
	工事	土木	島田市	六合		30	143,154,000		R3.10.11 R4.3.22	居住改善・給水管改善・外壁改修
	工事	土木	藤枝市	駿河台		40	195,602,000		R3.9.2 R4.2.10	居住改善・給水管改善・ 外壁・屋上防水改修
	工事	土木	焼津市	小川堅小路		56	252,934,000		R3.8.26 R4.3.9	居住改善・給水管改善・外壁改修
	工事	土木	藤枝市	青洲			28,578,000		R3.12.1 R4.3.25	外壁改修
	工事	土木	藤枝市	小石川			38,313,000		R3.11.19 R4.3.25	外壁・屋上防水改修
	工事	土木	袋井市	袋井			135,000,000	31,000,000	R3.9.18 R4.4.28	解体
	工事	土木	袋井市	袋井		45	0		R4.3.18 R5.7.31	全体計画額 828,300,000 建替
	工事	土木	浜松市	鷺の宮			33,759,000		R3.9.25 R4.2.28	外壁改修
	工事	土木	浜松市	子安			64,361,000		R3.7.16 R4.1.14	給水管改善
	工事	土木	浜松市	子安			39,770,000	110,000,000	R4.2.22 R4.9.21	全体計画額 99,400,000 解体
	工事	土木	湖西市	湖西		20	99,550,000		R3.9.24 R4.2.17	居住改善・給水管改善・ 外壁・屋上防水改修
工事	土木	浜松市	浜北			39,699,000		R3.9.17 R4.3.16	公共下水接続	
		土木執行	小計	新規		2,497,290,000	195,639,000			
工事 (継続)	工事	土木	静岡市	吉川		51	398,780,000		R3.3.18 R4.7.13	全体契約額 998,163,353 建替
	工事	土木	袋井市	袋井		50	403,568,900		R1.12.21 R3.5.31	全体契約額 966,568,900 建替
			土木執行	小計	継続		802,348,900	0		
工事			合計		②	3,299,638,900	195,639,000			



b その他

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
その他	補償	土木	熱海市	七尾			302,000		-	
	補償	土木	裾野市	茶畑			4,530,000		-	
	補償	土木	富士市	自由ヶ丘			10,570,000		-	
	補償	土木	静岡市	押切西			9,060,000		-	
	負担金	公営	静岡市	安倍口			31,087,426	6,004,000	-	上下水道管改修工事
	補償	土木	袋井市	袋井			13,288,000		-	
	補償	土木	浜松市	佐鳴湖			302,000		-	
	負担金	土木	浜松市	子安			7,392,000		-	水道加入金
	補償	土木	浜松市	子安			4,530,000		-	
	補償	土木	浜松市	南平			302,000		-	
				小計			81,363,426	6,004,000		
	事務費					74,221,529	0			
その他			合計		③	155,584,955	6,004,000			

I 令和3年度現年分 合計(①+②+③)						3,586,381,072	206,257,000		
----------------------	--	--	--	--	--	---------------	-------------	--	--

II 令和2年度→令和3年度繰越

a 工事費

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
工事	工事	土木	裾野市	茶畑	中耐	40	271,157,700	0	R1.12.21	全体契約額 769,136,313円 建替
									R3.6.29	
工事			合計		①	271,157,700	0			

b 委託費

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
委託										
委託			合計		②					

c その他

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
その他	負担金	公営	静岡市	安倍口			23,781,283	0	R2.9.7	全体契約額 35,915,283円 上下水道管改修工事
									R4.2.16	
その他			合計		③	23,781,283	0			

II 令和2年度→令和3年度繰越分合計(①+②+③)						294,938,983	0		
----------------------------	--	--	--	--	--	-------------	---	--	--

総合計						3,881,320,055	206,257,000		
-----	--	--	--	--	--	---------------	-------------	--	--

【一般会計】

- イ 公営住宅等指導監督事務費 7,000,000 円 国 10/10  
 市町が実施する公営住宅整備事業等の国庫補助事業等について、指導監督等を実施し事業の円滑な執行を図った。

<令和3年度 公営住宅等指導監督実績>

区 分	事業主体等	事業費	指導監督事務費
社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備総合交付金	沼津市ほか 31 市町	651,585,000 円	7,000,000 円

(2) 県営住宅の管理、市町営住宅の管理指導

【県営住宅事業特別会計】

ア 県営住宅管理費

県営住宅の適正な維持管理を図るため、入退去等の管理、滞納家賃対策等を行った（令和3年4月1日現在142団地14,556戸）。

- (ア) 管理総務費 166,957,082 円 県  
 県営住宅の維持管理、整備等の業務を担当する職員の人件費である。

- (イ) 県営住宅管理費 1,688,321,301 円 県  
 (委託料 700,887,379 円)  
 (交付金 323,160,200 円)

入退去等の管理、建物の維持管理等の静岡県住宅供給公社への委託、家賃の滞納の解消・予防などを行った。

- (ウ) 県営住宅修繕等事業費 1,425,983,675 円 県  
 (委託料 1,425,983,675 円)  
 計画的な修繕、緊急修繕及び防犯対策事業等を静岡県住宅供給公社への委託により行った。

- イ 積立金 291,618,430 円 県  
 県営住宅の将来の修繕、敷金返還等に備え積立を行っている。

- ウ 公債費 3,884,605,565 円 県  
 県営住宅を整備するために借り入れた県債の元金及び利子の償還金等である。

<令和3年度 県債の元金及び利子の償還金等実績>

区 分	歳 出 額	備 考
元 金	3,793,392,624 円	元金の償還金
利 子	88,243,477 円	利子及び県債発行に要する割引料等
公債諸費	2,969,464 円	起債の借入に要する手数料等
合 計	3,884,605,565 円	

【一般会計】

エ 県営住宅等受入被災者支援事業費

17,506,725 円 県

(委託料 17,506,725 円)

熱海市伊豆山で発生した土石流災害の被災者が入居する県営住宅等への設備の設置を、静岡県住宅供給公社等への委託により行った。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値	実 績				目標値 (年度)
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
管理 指標	ユニバーサルデザイン化した県営住宅の率(※)	—	55.8% (8,217戸)	59.2% (8,690戸)	60.0% (8,727戸)	64.7% (9,211戸)	66.0% (R3)
	家賃の現年度収入率	—	99.4%	99.4%	99.6%	99.6%	100.0% (R3)

※ ふじのくにユニバーサルデザイン行動計画における指標(かっこ内は戸数)

- ・「ユニバーサルデザイン化した県営住宅の率」は、建替工事や居住改善工事の実施により、令和3年度末で64.7%となり、前年度に比べ4.7%の上昇となるものの、令和3年度目標の66.0%にはわずかに届かなかった。
- ・県営住宅の家賃の現年度収入率は、令和3年度は99.6%となり、前年度と同数値となったが、目標の100.0%には達しなかった。

(2) 課題

- ・「ユニバーサルデザイン化した県営住宅の率」については、居住改善事業を令和3年度までに完了する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響や関連工事の入札不調により発注時期が遅れたため、目標に達しなかった。
- ・家賃の現年度収入率は年々上昇し、目標とする100.0%に近づきつつはあるが、分納誓約や面談の呼出しに応じないなど、誠意の見られない一部の入居者により目標達成には至っていない。

### (3) 改善

- ・令和4年度に遅れていた居住改善工事を発注し、完成させると共に、計画的な建替事業の実施により、ユニバーサルデザイン化を促進する。
- ・滞納者には電話や住宅訪問等により督促を行う他、外国人については、通訳を活用するなど入居者に寄り添った対応をし、必要により分納誓約を取り付けることとするが、分納誓約に応じない不誠実な入居者に対しては、訴訟や和解などの法的措置をとる。

県営住宅管理状況調

(令和4年3月31日現在)

区分 土木 事務所	団地名	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	(C=A-B)	空家戸数			収入超 過者数	内、高額 所得者数
					募集停止 (c1)	入居手続中 (c2)	実質空家 (c3)		
熱海 (5団地)	七尾	戸 260	戸 184	戸 76	戸 76			15	
	伊東	72	50	22	13	2	7	5	
	上小嵐	77	62	15	15			8	
	川奈	54	50	4	2		2	2	
	緑ガ丘	67	64	3	1	2		2	
	計	530	410	120	107	4	9	32	
沼津 (24団地)	徳倉	138	125	13	13			22	1
	千本	36	36					2	
	愛鷹西	12	12						
	今沢	538	504	34	9	6	19	26	1
	光ヶ丘	296	262	34	23	6	5	11	
	茶畑	368	313	55	7	2	46	34	
	小山	40	33	7	2		5	1	
	原	650	433	217	216	1		36	1
	小山第2	84	46	38	12		26	9	
	三島南	50	40	10	6	2	2	10	
	六軒町	54	35	19	15	1	3	6	
	原町中	150	85	65	33	2	30	10	
	壺町田やまがみ	168	147	21	8		13	11	
	片浜	50	45	5	3		2	6	1
	東山	54	33	21	4	1	16	5	
	函南	50	47	3	1	2		5	
	南小林	60	59	1			1	8	
	三島北上	83	82	1	1			9	
	アムール石塚	15	15					1	
	ロイヤル・メゾン	12	12					2	
	プリマペーラ岡宮	24	24					1	
	グランドソレーユ	12	12					2	
	いずみ荘	12	12						
	ルミエール花園	12	12						
計	2,968	2,424	544	353	23	168	217	4	
富士 (8団地)	吉原	72	67	5	2	1	2	3	
	岩本山	90	51	39	1	1	37	8	1
	自由ヶ丘	221	170	51	19	2	30	9	
	高山	88	43	45	30		15	7	
	富士見台	144	89	55	33	1	21	6	
	江尾	72	47	25	20	4	1	6	
	富士宮北	100	77	23	20	2	1	4	
	久沢	50	49	1	1			3	
計	837	593	244	126	11	107	46	1	
静岡 (50団地)	船原	24	17	7	7			2	
	吉川	134	116	18	18			13	1
	駒形	28	28					1	
	大岩	18	18						
	十二双	30	29	1	1			2	
	柳	21	21						
	富士見	78	74	4	4			6	
	富士白	52	49	3	1	2		2	
	柳新田	90	88	2	1		1	4	
	沓谷	39	39					4	
	南沼上	122	116	6	2	2	2	16	
	古瀬名	89	86	3		2	1	2	
	東部	333	306	27	18	2	7	26	
	伝馬町新田	85	84	1	1			6	
	麻機北	196	183	13	13			10	
	麻機羽高	718	457	261	239	2	20	58	
	駒越	140	98	42	42			12	
	上土	25	23	2	1	1		1	
	登呂	120	101	19	19			10	1
	押切西	130	88	42	30		12	16	1
	興津	350	236	114	85		29	30	2
	有明	198	158	40	31		9	22	
	向敷地	32	29	3	1		2	2	
	丸子	156	133	23	10		13	10	
	安倍口	485	409	76	22	2	52	34	2
	長田東	138	133	5	4		1	12	
	宮下	72	57	15	14		1	4	
	清水南	50	34	16	16			3	
	平和	36	35	1		1		1	
	ツールドヒル	12	12					1	
	Marusuo竜南	16	14	2	2				
	エクセルシオール	16	16						
ファミリーユ富士見	16	16					1		

区分 土木 事務所	団地名	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	(C=A-B)	空家戸数			収入超 過者数	内、高額 所得者数
					募集停止 (c1)	入居手続中 (c2)	実質空家 (c3)		
		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
静岡 (50団地)	サンライト	12	11	1			1		
	ブランドール葵	16	15	1			1	1	
	カーサルミエール	16	16					3	
	Mフラッツ桜町	12	12						
	アイリス青葉	12	11	1			1		
	メゾン ド エスボアール	16	15	1		1		1	
	アイリス青葉II	12	12						
	サントルナーージュ宮竹	16	15	1	1			3	
	グランラッシュ敷地	16	15	1			1	1	
	サンライズ曲金	12	12					2	1
	サンロード高松	20	19	1		1			
	ヴェルデ瀬名川	12	12						
	ルルアイナ	16	16					1	
	ブランシェト伝馬	16	16					1	
	ラ・ブレース瀬名	12	11	1			1		
	ラ・ヴィエルジュ広野	16	15	1			1		
	セントラルコート瀬名	12	11	1		1		1	
計		4,293	3,537	756	583	17	156	325	8
島田 (24団地)	六合	84	71	13	6		7	6	
	島田南	42	29	13	2		11	3	
	島田旭	72	66	6	1		5	11	
	藤岡	51	33	18	18			3	
	田尻	298	283	15	6	2	7	12	
	平島	110	63	47	47			3	
	やよい	140	88	52	34		18	12	1
	瀬古	140	97	43	43			11	
	駿河台	104	60	44	17	4	23	5	
	小川堅小路	96	74	22	4		18	13	
	駿河台西	114	66	48	23	1	24	6	1
	青洲	124	94	30	10	3	17	11	
	小石川	50	48	2			2	7	1
	大村新田	51	49	2			2	5	
	西焼津・メゾン小石川	12	11	1			1		
	グランメール八楠	12	12					2	
	エーデルハイム	12	12					3	
	吉田	56	34	22	14		8	4	
	榛原	56	20	36	13		23	3	
	ビューテラス大村	15	13	2	1		1	1	
パレ・ドール大覚寺	12	12							
エントピア豊田	16	16					1		
西焼津メゾン小石川II	12	10	2		1	1	2		
ベルエア西焼津	12	12					1		
計		1,691	1,273	418	239	11	168	125	3
袋井 (5団地)	袋井	230	185	45	39		6	12	
	磐田	300	202	98	88	3	7	20	1
	掛川	96	63	33	9		24	7	1
	菊川	88	39	49	8		41	2	
	堀越	157	105	52	21	1	30	14	
	計		871	594	277	165	4	108	55
浜松 (25団地)	鷺の宮	192	150	42	9		33	12	
	遠州浜	434	314	120	41	2	77	37	1
	佐鳴湖	942	627	315	315			67	2
	子安	180	135	45	44	1		14	
	南平	210	113	97	96		1	15	
	湖西	50	37	13	8	1	4	5	
	上島	60	55	5	1		4	5	
	葵	114	100	14	4	2	8	11	
	芳川	64	41	23	12		11	5	
	菓新	80	45	35	15		20	7	
	浜北	112	57	55	29	1	25	8	
	天竜川	125	99	26	3	1	22	10	
	神田	122	107	15	2	1	12	8	
	新所原	84	69	15	4	1	10	6	
	佐鳴湖西	66	51	15	15			1	
	童禪寺	52	51	1		1		3	
	早出	50	50					1	
	コンフォール	12	12					2	
	ピースマイル	12	12						
	ラ・リゾート・ミュウ	16	15	1		1			
エステート領家	20	20					1		
ソレアード 曳馬	12	12					1		
エステート領家II	18	18					2		
アビターレ都盛	12	12					2		
ラ・モンテ成子坂	18	18							
計		3,057	2,220	837	598	12	227	223	3
合 計 (141団地)		14,247	11,051	3,196	2,171	82	943	1,023	21
2年度	合 計	14,556	11,175	3,381	2,274	97	1,010	1,182	28
元年度	合 計	14,682	11,415	3,267	2,286	42	939	1,275	30

入居率が低い団地の説明

・入居率が80%未満の団地

七尾、伊東、原、小山第2、六軒町、原町中、東山、岩本山、自由ヶ丘、高山、富士見台、江尾、富士宮北、船原、麻機羽高、駒越、押切西、興津、有明、宮下、清水南、島田南、藤岡、平島、やよい、瀬古、駿河台、小川堅小路、駿河台西、青洲、吉田、榛原、磐田、掛川、菊川、堀越、鷺の宮、遠州浜、佐鳴湖、子安、南平、湖西、芳川、菓新、浜北、天竜川、佐鳴湖西（再生事業等による募集停止等）

公営住宅使用料収入未済額調

(令和3年度)

区 分	(件 数) 収入未済額	(件 数) 過年度収入未済額	(件 数) 現年度収入未済額	摘 要
熱海土木事務所	(121件) 4,411,700円	(112件) 4,109,000円	(9件) 302,700円	(0件) 円
沼津土木事務所	(1,348件) 36,304,200円	(1,217件) 33,003,835円	(131件) 3,300,365円	(69件) 1,895,520円
富士土木事務所	(379件) 10,633,600円	(337件) 9,467,900円	(42件) 1,165,700円	(14件) 465,400円
静岡土木事務所	(1,671件) 48,198,970円	(1,587件) 45,549,370円	(84件) 2,649,600円	(41件) 1,561,379円
島田土木事務所	(1,119件) 26,751,115円	(937件) 21,039,715円	(182件) 5,711,400円	(0件) 円
袋井土木事務所	(487件) 11,128,200円	(441件) 10,191,400円	(46件) 936,800円	(1件) 24,400円
浜松土木事務所	(771件) 20,520,930円	(678件) 17,961,130円	(93件) 2,559,800円	(1件) 20,000円
県 計	(5,896件) 157,948,715円	(5,309件) 141,322,350円	(587件) 16,626,365円	(126件) 3,966,699円
R2年度	(6,098件) 163,412,694円	(5,554件) 147,732,894円	(544件) 15,679,800円	(190件) 4,964,500円
R元年度	(6,598件) 176,705,815円	(5,800件) 154,544,372円	(798件) 22,161,443円	(341件) 9,603,900円

※ 「摘要」欄は、不納欠損処分をした件数及び金額

## 入 札 状 況 調

< 公営住宅課 >

種 別	R元年度		R2年度		R3年度		
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	
<b>1 業務委託契約（工事関係）</b>							
全 体（合計）	5	2,276,805,300	5	2,285,512,900	6	2,340,729,600	
一般競争入札	2	50,736,400	3	71,577,000	4	97,119,000	
うち総合評価落札方式	2	50,736,400	3	71,577,000	4	97,119,000	
指名競争入札	2	15,015,000	1	3,740,000	1	4,620,000	
随意契約（小計）	1	2,211,053,900	1	2,210,195,900	1	2,238,990,600	
（内訳） 地方自治法 施行令第 167条の2該 当号	1号（少額）	0	0	0	0	0	
	2号（不適）	1	2,211,053,900	1	2,210,195,900	1	2,238,990,600
	5号（緊急）	0	0	0	0	0	
	6号（不利）	0	0	0	0	0	
	7号（有利）	0	0	0	0	0	
	8号（不調）	0	0	0	0	0	
	上記以外	0	0	0	0	0	
プロポーザル方式（再掲）	0	0	0	0	0		
<b>2 工事請負契約</b>							
全 体（合計）	0	0	0	0	0	0	
制限付き一般競争入札	0	0	0	0	0	0	
うち総合評価落札方式（小計）	0	0	0	0	0	0	
（内訳）	標準型（高度含む）	0	0	0	0	0	
	簡易型Ⅰ	0	0	0	0	0	
	簡易型Ⅱ	0	0	0	0	0	
指名競争入札	0	0	0	0	0	0	
随意契約（小計）	0	0	0	0	0	0	
（内訳） 地方自治法 施行令第 167条の2該 当号	1号（少額）	0	0	0	0	0	
	2号（不適）	0	0	0	0	0	
	5号（緊急）	0	0	0	0	0	
	6号（不利）	0	0	0	0	0	
	7号（有利）	0	0	0	0	0	
	8号（不調）	0	0	0	0	0	
	上記以外	0	0	0	0	0	



## 事業の根拠法令調

〈住まいづくり課〉

事業名	根拠法令
特定優良賃貸住宅供給促進事業費	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律
住宅行政推進費	社会資本整備総合交付金交付要綱 住生活基本法 住宅の品質確保の促進等に関する法律 高齢者の居住の安定確保に関する法律 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 優良田園住宅の建設の促進に関する法律 マンションの管理の適正化の推進に関する法律 マンションの建替え等の円滑化に関する法律
空き家等対策推進事業費	空家等対策の推進に関する特別措置法
豊かな暮らし空間創生事業費	豊かな暮らし空間創生事業費補助金交付要綱
ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	テレワーク対応リフォーム等事業費補助金交付要綱
住宅供給公社の指導監督	地方住宅供給公社法
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律等の施行	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行令 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行細則
宅地建物取引業法等の施行	宅地建物取引業法 宅地建物取引業法施行令 宅地建物取引業法施行規則 宅地建物取引業法施行細則 宅地建物取引業者営業保証金規則 積立式宅地建物販売業法 不動産特定共同事業法 宅地建物取引業者、積立式宅地建物販売業者及び不動産特定共同事業者の各名簿等の閲覧規則 静岡県宅地建物取引業協会補助金交付要綱
建築士法の施行	建築士法 建築士法施行令 建築士法施行規則 建築士法施行細則 建築士法第3条の2第3項（第3条の3第2項において準用する場合を含む）の特例に関する条例 静岡県建築士会補助金交付要綱 建築士法第23条の6の規定により提出された設計等の業務に関する報告書の閲覧規則
浄化槽法の施行	浄化槽法 浄化槽工事業に係る登録等に関する省令 浄化槽工事業登録簿の閲覧規則

〈建築安全推進課〉

事業名	根拠法令
建築基準法の施行	建築基準法 建築基準法施行令 建築基準法施行規則 建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令 静岡県建築基準条例 建築基準法施行細則 建築基準法令取扱規程 建築基準法の規定による公開による意見の聴取に関する規則（静岡県） 静岡県建築審査会条例
建築物の耐震改修の促進に関する法律の施行	建築物の耐震改修の促進に関する法律 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則
災害危険区域の指定	建築基準法（第39条） 静岡県建築基準条例（第3条、第4条）
宅地造成等規制法の施行	宅地造成等規制法 宅地造成等規制法施行令 宅地造成等規制法施行規則 静岡県宅地造成等規制法施行細則
震災建築物対策事業	静岡県地震対策推進条例 静岡県地震被災建築物応急危険度判定士資格認定制度要綱
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令 静岡県地震対策推進条例（第15条、第17条） プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱 静岡県緊急輸送ルート等沿道建築物耐震診断事業費補助金交付要綱 社会資本整備総合交付金交付要綱
がけ地近接危険住宅移転事業	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱 社会資本整備総合交付金交付要綱

〈建築安全推進課 建築確認検査室〉

事業名	根拠法令
建築基準法の施行	建築基準法 建築基準法施行令 建築基準法施行規則 静岡県建築基準条例 建築基準法施行細則 建築基準法令取扱規程
建築統計調査	建築基準法（第15条） 建築動態統計調査規則
バリアフリー法の施行	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法） 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（バリアフリー法施行令） 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（バリアフリー法施行規則）
建設リサイクル法の施行（建築物）	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法） 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令（建設リサイクル法施行令） 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則（建設リサイクル法施行規則）
建築物省エネ法の施行	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法） 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令（建築物省エネ法施行令） 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則（建築物省エネ法施行規則）
静岡県地球温暖化防止条例（静岡県建築物環境配慮制度）の施行	静岡県地球温暖化防止条例（第6章建築物に係る地球温暖化対策） 静岡県地球温暖化防止条例施行規則
長期優良住宅普及促進法（認定審査）の施行	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（長期優良住宅普及促進法） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行令（長期優良住宅普及促進法施行令） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則（長期優良住宅普及促進法施行規則） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則（長期優良住宅普及促進法施行細則）
都市の低炭素化の促進に関する法律の施行（建築物）	都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法） 都市の低炭素化の促進に関する法律施行令（エコまち法施行令） 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（エコまち法施行規則）

〈公営住宅課〉

事業名		根拠法令
特別会計	県営住宅総合再生整備事業	公営住宅法（第3条） 静岡県県営住宅条例 静岡県県営住宅条例施行規則 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例 社会資本整備総合交付金交付要綱
	県営住宅管理	公営住宅法（第15条） 静岡県県営住宅条例 静岡県県営住宅条例施行規則 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例 社会資本整備総合交付金交付要綱 静岡県借上型公営住宅制度要綱 静岡県借上型公営住宅建設費補助金交付要綱
	県営住宅修繕等事業	公営住宅法（第21条） 静岡県県営住宅条例 静岡県県営住宅条例施行規則 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例 社会資本整備総合交付金交付要綱
	県営住宅滞納家賃対策	公営住宅法（第15条） 地方自治法施行令（第158条） 静岡県県営住宅条例 静岡県県営住宅条例施行規則 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例
	県営住宅管理基金	静岡県県営住宅管理基金設置条例 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例
一般会計	公営住宅等指導監督事務	公営住宅法（第49条） 社会資本整備総合交付金交付要綱

職 員 配 置 調

(令和4年4月1日現在)

区 分		建築住宅局	住まい づくり課	建築安全 推進課	公営住宅課	計
所 在 地						
担 当 区 域						
配 置 職 員	職員 (事務)	1	8		5	14
	職員 (技術)	1	8	19	(2) 9	(2) 37
	再任用 職員 (事務)				1	1
	会計年度 任用職員		(5)	(1)	(2)	(8)
計		2	16	19	(4) 15	(10) 52

局長は、建築住宅局に含む。市町等への派遣職員は除く。

また、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は（ ）内に外書き。

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

〈住まいづくり課〉

区 分	R 3年度
	件 数
浄化槽工事業登録申請手数料	17
浄化槽工事業更新登録申請手数料	9
浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料	0
宅地建物取引業の免許又は免許の更新の申請手数料	807
宅地建物取引士資格登録簿登録手数料	504
宅地建物取引士資格登録の移転申請手数料	19
宅地建物取引士証の交付申請手数料	568
宅地建物取引士証の有効期間の更新手数料	1,289
宅地建物取引士証の再交付手数料	19
計	3,232

〈建築安全推進課〉

区 分	R 3年度
	件 数
(建築安全推進課)	
建築物の敷地と道路との関係の建築許可申請手数料	120
建築物の敷地と道路との関係の建築認定申請手数料	50
公衆便所等の道路内における建築許可申請手数料	3
用途地域における建築等許可申請手数料	1
特殊建築物等敷地許可申請手数料	1
日影による建築物の高さの特例許可申請手数料	1
第一種、第二種低層住居専用地域内における建築物の高さの特例認定申請手数料	0
一の敷地とみなすこと等による制限の緩和認定申請手数料	1
一の敷地とみなすこと等の認定又は許可の取消し申請手数料	1
既存の建築物について行われる2以上の工事の全体計画に関する認定申請手数料	1
宅地造成工事許可申請手数料(変更許可申請含む)	5
(建築安全推進課 建築確認検査室)	
検査済証の交付を受ける前における建築物等の仮使用認定申請手数料	5
仮設建築物建築許可申請手数料	1
建築物に関する確認申請手数料(計画変更含む)	5
建築物に関する完了検査申請手数料	9
建築物に関する中間検査申請手数料	0
建築設備に関する確認申請手数料	6
建築設備に関する完了検査申請手数料	10
工作物に関する確認申請手数料	1
工作物に関する完了検査申請手数料	1
建築物に関する計画通知手数料	4
建築物に関する完了通知手数料	5
建築物に関する特定工事終了通知手数料	18
建築設備に関する計画通知手数料	4
建築設備に関する完了通知手数料	6
工作物に関する計画通知手数料	0
工作物に関する完了通知手数料	0
長期優良住宅建築等計画に関する認定手数料(変更認定含む)	5
低炭素建築物新築等計画に関する認定手数料(変更認定含む)	0
建築物省エネルギー消費性能の表示認定手数料	0
建築物省エネルギー性能向上計画の認定手数料(変更認定含む)	0
台帳記載事項証明書の発行手数料	112
計	376

過年度分収入未済額調

(令和4年3月31日現在)

区 分 年 度	公営住宅使用料					
	本庁分		出先分		計	
	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円
平成27年度 以前(A)	4,411	113,650,950			4,411	113,650,950
平成28年度	102	2,819,000	—	—	102	2,819,000
平成29年度	147	4,284,000	—	—	147	4,284,000
平成30年度	188	7,493,100	—	—	188	7,493,100
令和元年度	245	6,367,600	—	—	245	6,367,600
令和2年度	216	6,707,700	—	—	216	6,707,700
計	5,309	141,322,350	—	—	5,309	141,322,350
摘 要① (滞納処分の停止等 の理由)						
摘 要② (不納欠損処分の件 数、額)	不納欠損 126件 3,966,699円					
摘 要③ (A欄のうち、1件10 万円以上の内訳)	対象者 337人 4,648月 129,649,630円					

過年度分収入未済額調

(令和4年3月31日現在)

区 分 年 度	違約金					
	本庁分		出先分		計	
	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円
平成27年度 以前(A)	11	1,163,500	—	—	11	1,163,500
平成28年度	—	—	—	—	—	—
平成29年度	—	—	—	—	—	—
平成30年度	1	51,500	—	—	1	51,500
令和元年度	—	—	—	—	—	—
令和2年度	—	—	—	—	—	—
計	12	1,215,000	—	—	12	1,215,000
摘 要① (滞納処分の停止等 の理由)						
摘 要② (不納欠損処分の件 数、額)						
摘 要③ (A欄のうち、1件10 万円以上の内訳)	対象者 1人 7月 945,100円					



## 預 金 調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0297055	建築住宅局 資金前渡者 建築住宅局長	0	前 渡 資 金 管 理 口 座
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0297044	(自振口) 建築住宅局 資金前渡者 建築住宅局長	0	自 動 振 込 口 座
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和4年3月31日現在)  
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和2年度						令和3年度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
収入印紙	50円券	39	1,950	10	500	16	800	33	1,650	10	500	7	350	36	1,800	県営住宅家賃滞納者に関する裁判所提出書類への貼付 ・即決和解申立 ・地方裁判所提訴 ・送達証明 ・執行文付与
	100円券	60	6,000	60	6,000	61	6,100	59	5,900	60	6,000	25	2,500	94	9,400	
	200円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	500円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1,000円券	48	48,000	50	50,000	51	51,000	47	47,000	50	50,000	10	10,000	87	87,000	
	2,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10,000円券	17	170,000	5	50,000	7	70,000	15	150,000	5	50,000	0	0	20	200,000	
	20,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	40,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	50,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計			225,950		106,500		127,900		204,550		106,500		12,850		298,200	
タクシーチケット						27						28			事務事業の執行に係る出張用 廃棄 返納	
		0		90		33		0		90		32		0		
						30						30				
計		0		90		90		0		90		90		0		

歳入歳出外現金調

(令和3年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
保 証 金	380,910	7,732,000	7,732,000	380,910	
合 計	380,910	7,732,000	7,732,000	380,910	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)				
					令和2年度	令和3年度	うち、前年度からの繰越額分		
(12) 委託料	一般会計	くらし・環境費	くらし・環境費	くらし・環境企画費	0	993,437	/		
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	住宅対策費	13,468,676	33,827,956			
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	219,564,211	112,869,979			
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	住宅整備費	0	0			
	一般会計	災害対策費	災害対策諸費	災害救助費	0	17,506,725			
				小計	233,032,887	165,198,097		84,216,646	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費	2,174,758,204	2,119,336,054		/	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	182,241,269	82,409,217			
			小計	2,356,999,473	2,201,745,271	0			
計				2,590,032,360	2,366,943,368	84,216,646			
(14) 工事 請負費	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	/	0	/		
計				90,000	0	0			
(16) 公有財産 購入費					/		/		
計				0	0	0			
(17) 備品 購入費	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	/	0	/		
計				385,000	0	0			
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	住宅対策費	/	179,539,000	/		
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費		308,581,800			
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	住宅整備費		20,000			
				小計		547,783,020		488,140,800	8,097,000
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費				324,646,200	/
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費				54,896,309	
			小計	335,360,900	379,542,509	23,781,283			
計				883,143,920	867,683,309	31,878,283			
(21) 補償、補填 及び賠償金					/		/		
計				0	0	0			



# 委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
	(事務関係) 住まいづくり課		円	円	円	円
1	宅地建物取引士証交付事務委託	(公社) 静岡県 宅地建物取引業 協会	1件あたり 1,980	1件あたり 1,980	0	1件あたり 1,980
2	宅地建物取引業免許事務等 電算処理業務委託	(一財) 不動産 適正取引推進機 構	4,034,000	4,034,000	0	4,034,000
3	建築着工統計調査票のデー タ表作成業務委託	(一財) 建設物 価調査会中部支 部	120,199	120,120	0	120,120
4	空き家に関するワンストップ 広域相談会開催等業務委託	静岡不動産流通 活性化協議会	3,768,600	3,760,900	△ 806,300	2,954,600
5	令和3年度マンション管理 組合活動活性化支援業務委託	(一社) 静岡県 マンション管理 士会	1,842,500	1,702,800	0	1,702,800
6	令和2年度テレワーク対応 リフォーム等事業業務委託	(一財) 静岡県 建築住宅まちづ くりセンター	5,057,217	5,049,000	316,646	5,365,646
7	令和3年度テレワーク対応 リフォーム等事業業務委託	(一財) 静岡県 建築住宅まちづ くりセンター	7,117,858	7,117,000	2,104,030	9,221,030
8	令和3年度住生活基本計画 策定業務委託	(株) オオバ静 岡営業所	8,426,000	6,765,000	△ 121,000	6,644,000
9	令和3年度「テレワークO fficeのある暮らし ～プラ スOの住まい～」コンセプ ト等作成業務委託	(大) 静岡文化 芸術大学	993,437	993,437	0	993,437
	住まいづくり課 計	9件				
建築安全推進課						
10	住宅・建築物耐震化専門技 術者派遣等業務委託	静岡県住宅・建 築物耐震化推進 協議会	2,229,700	2,222,000	△ 374,000	1,848,000
11	耐震ナビ保守管理業務委託	(株) TOKAIコ ミュニケーショ ンズ	429,616	429,616	△ 88,000	341,616
12	静岡県地震被災建築物応急 危険度判定士養成業務委託	(公社) 静岡県 建築士会	1,899,700	1,870,000	△ 429,000	1,441,000
13	令和2年度静岡県緊急輸送 ルート等沿道建築物耐震診 断業務委託(賀茂地区)	(一社) 静岡県 建築士事務所協 会	48,367,000	48,290,000	10,835,000	59,125,000
14	令和2年度静岡県緊急輸送 ルート等沿道建築物耐震診 断業務委託(東部地区)	(一社) 静岡県 建築士事務所協 会	87,956,000	87,890,000	△ 18,029,000	69,861,000

# 関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	R3. 4. 1 } R4. 3. 31	R4. 5. 2	3, 785, 760	宅地建物取引士証の作成及び交付事務 1, 912件	随契2号 (不適) 単価契約
随契	R3. 4. 1 } R4. 3. 31	R3. 8. 2 R3. 11. 1 R4. 2. 1 R4. 5. 2 小計	1, 008, 500 1, 008, 500 1, 008, 500 1, 008, 500 4, 034, 000	全国一元で運用している、宅地建物取引業者及び宅地建物取引士データベースにおけるデータ処理	随契2号 (不適)
随契	R3. 4. 20 } R4. 3. 31	R4. 4. 13	120, 120	毎月国土交通省データより住宅着工統計の静岡県分を転写し、作成する	随契1号 (少額)
随契	R3. 6. 11 } R4. 3. 4	R4. 3. 28	2, 954, 600	空き家に関するワンストップ相談会開催業務 フォローアップ支援 出前講座	随契2号 (不適)
随契	R3. 9. 30 } R4. 3. 11	R4. 4. 15	1, 702, 800	県内のマンション管理組合の自立した運営を支援するため、マンション管理士を派遣する	随契2号 (不適)
随契	R2. 11. 27 } R3. 6. 30	R3. 6. 21	5, 365, 646	テレワーク対応リフォーム等補助制度に係る受付及び審査業務	R2繰越 随契2号 (不適)
随契	R3. 4. 21 } R4. 3. 15	R4. 3. 31	9, 221, 030	テレワーク対応リフォーム等補助制度に係る受付及び審査業務	随契2号 (不適) (変更理由) 実績による 精算
指名	R3. 6. 4 } R4. 3. 25	R4. 4. 18	6, 644, 000	静岡県住生活基本計画の見直しに係る計画案の策定等の支援業務	
随契	R3. 5. 13 } R4. 3. 18	R4. 4. 13	993, 437	「プラス〇の住まい」の取組におけるコンセプト等の作成業務	随契1号 (少額)
			34, 821, 393		
随契	R3. 7. 16 } R4. 3. 15	R4. 4. 25	1, 848, 000	プロジェクト「TOUKAI-0」推進のため、県・市町が開催する講習会等に専門技術者を派遣	随契2号 (不適)
随契	R3. 4. 1 } R4. 3. 31	R4. 4. 25	341, 616	ホームページの保守管理	随契1号 (少額)
随契	R3. 7. 30 } R4. 3. 15	R4. 4. 8	1, 441, 000	静岡県地震被災建築物応急危険度判定士養成講習会の開催、登録業務	随契8号 (不調)
随契	R2. 7. 10 } R4. 3. 15	R3. 12. 6 R4. 4. 8 小計	(27, 093, 000) 10, 681, 000 21, 351, 000 32, 032, 000	緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断	R2債務 随契2号 (不適)
随契	R2. 7. 10 } R4. 3. 15	R3. 12. 6 R4. 4. 8 小計	(32, 780, 000) 12, 276, 000 24, 805, 000 37, 081, 000	緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断	R2債務 随契2号 (不適)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
15	令和2年度静岡県緊急輸送 ルート等沿道建築物耐震診 断業務委託（中部・西部地 区）	（一社）静岡県 建築士事務所協 会	61,050,000	60,940,000	△ 4,653,000	56,287,000
	建築安全推進課 小計	6件				
建築安全推進課 建築確認検査室						
16	建築着工統計調査票作成事 務委託	（一財）静岡県建 築住宅まちづく りセンター	1,718,200	1,650,000	0	1,650,000
17	ソフトウェア保守業務委託 （Super Build）	ユニオンシステ ム（株）	198,000	198,000	0	198,000
18	ソフトウェア保守業務委託 （BUS）	（株）構造シス テム	132,000	132,000	0	132,000
19	建築確認台帳等電子化業務 委託	富士テクノロ ジー株式会社	4,227,335	2,944,062	533,689	3,477,751
20	建築確認台帳等電子化業務 委託その2	株式会社工業複 写センター	814,000	814,000	△ 36,388	777,612
	建築安全推進課建築確認検査室 小計	5件				
	建築安全推進課 計	11件				
公営住宅課						
21	県営住宅滞納家賃等徴収事 務委託	静岡県住宅供給 公社	40,285,991	40,260,000	0	40,260,000
22	県営住宅収入申告書パンチ 業務委託	富士テクノロ ジーサービス株 式会社	世帯員追加あり の1件あたり 96.8 世帯員追加なし の1件あたり 73.7	世帯員追加あり の1件あたり 95.7 世帯員追加なし の1件あたり 71.5	0	世帯員追加あり の1件あたり 95.7 世帯員追加なし の1件あたり 71.5
23	県営住宅総合管理システム 保守管理業務委託	（株）静岡情報 処理センター	19,388,260	19,127,460	0	19,127,460
24	県営住宅総合管理システム ハード保守業務委託	（株）静岡情報 処理センター	893,200	881,100	176,220	1,057,320
25	県営住宅滞納家賃回収弁護 士業務委託	セントラル法律 事務所 弁護士 前川 弘美	881,834	880,000	0	880,000
26	県営住宅総合管理システム 関連機器更新業務委託	（株）静岡情報 処理センター	11,993,300	11,770,000	0	11,770,000



契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R2. 7. 10 } R4. 3. 15	R3. 12. 9	(22,396,000) 5,544,000	緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断	R2債務 随契2号 (不適)
		R4. 4. 8	28,347,000		
		小計	33,891,000		
			106,634,616		
指名	R3. 4. 15 } R4. 3. 31	R4. 4. 27	1,650,000	建築着工統計調査票の作成	
随契	R3. 4. 1 } R4. 3. 31	R4. 4. 28	198,000	構造計算ソフトウェア「Super Build/SS3」の保守	随契1号 (少額)
随契	R3. 4. 1 } R4. 3. 31	R4. 4. 28	132,000	構造計算ソフトウェア「BUS-6」の保守	随契1号 (少額)
指名	R3. 6. 22 } R3. 12. 20	R4. 1. 21	3,477,751	建築確認台帳の電子化	
随契	R4. 1. 12 } R4. 3. 25	R4. 4. 14	777,612	建築確認台帳の電子化	随契1号 (少額)
			6,235,363		
			112,869,979		
随契	R3. 4. 1 } R4. 3. 31	R3. 4. 23 R3. 7. 23 R3. 10. 22 R4. 1. 28 小計	10,065,000 10,065,000 10,065,000 10,065,000 40,260,000	県営住宅の滞納家賃等徴収業務 嘱託員 15名 県営住宅の滞納家賃等徴収事務の補助 臨時職員 1名	随契2号 (不適)
随契	R3. 7. 30 } R3. 9. 30	R3. 10. 29	800,270	県営住宅管理システム電算入力媒体作成業務 世帯員追加あり 117件 世帯員追加なし 11,036件 計 11,153件	随契1号 (少額) 単価契約
一般	R3. 4. 1 } R4. 3. 31	R3. 5. 31 R3. 6. 30 R3. 7. 31 R3. 8. 31 R3. 9. 30 R3. 10. 29 R3. 11. 30 R3. 12. 27 R4. 1. 31 R4. 2. 28 R4. 3. 31 R4. 4. 30 小計	1,593,955 1,593,955 1,593,955 1,593,955 1,593,955 1,593,955 1,593,955 1,593,955 1,593,955 1,593,955 1,593,955 1,593,955 19,127,460	県営住宅総合管理システム保守管理業務	
随契	R3. 4. 1 } R4. 3. 31	R4. 4. 30	1,057,320	県営住宅総合管理システムのハード保守	随契1号 (少額)
随契	R3. 4. 1 } R4. 3. 31	R3. 7. 30 R3. 10. 29 R4. 1. 31 R4. 4. 28 小計	159,115 120,450 108,047 110,717 498,329	家賃を滞納したまま退去した者に対する収納業務	随契2号 (不適)
一般	R3. 8. 18 } R4. 3. 18	R4. 4. 28	11,770,000	県営住宅総合管理システム関連機器更新業務委託	

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
27	県営住宅総合管理システム モバイルパソコン動作検証 業務委託	(株) 静岡情報 処理センター	2,277,000	2,277,000	0	2,277,000
28	県営住宅総合管理システム 施行令改正対応改修業務委 託	(株) 静岡情報 処理センター	3,762,000	3,762,000	0	3,762,000
29	県営住宅総合管理システム 番号制度対応改修業務委 託	(株) 静岡情報 処理センター	19,906,500	19,800,000	0	19,800,000
公営住宅課 計		9件				
事務関係 合計		29件				
(工事関係)			円	円	円	円
公営住宅課						
30	県営住宅管理事務等業務委 託	静岡県住宅供給 公社	2,239,216,100	2,238,990,600	△ 204,430,600	2,034,560,000
31	県営住宅押切西団地A棟建 替事業設計業務委託	(株) 金丸建築 設計事務所	30,371,000	25,080,000	0	25,080,000
32	県営住宅袋井団地B棟建替 事業設計業務委託	(株) 飯尾建築 設計事務所	31,999,000	29,150,000	0	29,150,000
33	県営住宅麻機羽高団地建替 整備事業に伴うPFIアドバイ ザリー業務委託	ランドブレイン (株) 静岡事 務所	21,692,000	17,347,000	0	17,347,000
34	県営住宅原団地建替整備事 業に伴うPFIアドバイザリー 業務委託	ランドブレイン (株) 静岡事 務所	21,560,000	17,259,000	0	17,259,000
35	県営住宅駒越団地1号棟建 替事業設計業務委託	(株) 金丸建築 設計事務所	37,906,000	31,460,000	0	31,460,000
36	県営住宅南平団地A棟建替 事業設計業務委託	(株) 渡辺建築 設計事務所	37,499,000	28,380,000	0	28,380,000
37	県営住宅七尾団地A棟建替 事業設計業務委託	(企) 針谷建築 事務所	24,860,000	20,020,000	0	20,020,000
38	県営住宅安倍口団地駐輪場 新築工事外設計業務委託	青島彰一級建築 士事務所 青島 彰	5,049,000	4,620,000	0	4,620,000
39	県営住宅東部団地建替等整 備事業	東部団地パブ リックサービス (株)	3,275,188,000	2,542,212,750	139,842,497	2,682,055,247

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R3. 6. 4 } R3. 9. 30	R3. 10. 29	2, 277, 000	県営住宅総合管理システム端末設置等業務	随契2号 (不適)
随契	R3. 10. 20 } R4. 3. 22	R4. 4. 28	3, 762, 000	県営住宅総合管理システム施行令改正対応改修業務委託	随契2号 (不適)
随契	R3. 5. 31 } R4. 3. 31	R4. 4. 28	19, 800, 000	県営住宅総合管理システム番号制度対応改修業務委託	随契2号 (不適)
			99, 352, 379		
			247, 043, 751		
随契	R3. 4. 1 } R4. 3. 31	R3. 4. 20 R3. 7. 20 R3. 10. 20 R4. 1. 20 R4. 4. 28 小計	638, 635, 635 392, 544, 075 515, 589, 855 462, 580, 375 25, 210, 060 2, 034, 560, 000	県営住宅管理事務 県営住宅修繕業務	随契2号 (不適)
一般	R2. 8. 11 } R3. 8. 31	R3. 11. 11	25, 080, 000	県営住宅の建替工事に伴う設計業務	R2債務
一般	R2. 8. 11 } R3. 7. 30	R3. 9. 10	(8, 745, 000) 20, 405, 000	県営住宅の建替工事に伴う設計業務	R2債務
一般	R2. 8. 7 } R4. 3. 16	R4. 5. 20	(7, 000, 000) 10, 347, 000	県営住宅麻機羽高団地の建替整備において民間活力を導入するため、実施方針の策定、選定事業者との契約締結等の業務に対し法的、会計的及び技術的な支援業務	R2債務
一般	R3. 8. 27 } R5. 3. 17	R4. 4. 8	7, 000, 000	県営住宅原団地の建替整備において民間活力を導入するため、実施方針の策定、選定事業者との契約締結等の業務に対し法的、会計的及び技術的な支援業務	R3債務
一般	R3. 8. 27 } R4. 8. 31		0	県営住宅の建替工事に伴う設計業務	R3債務
一般	R3. 9. 6 } R4. 8. 31		0	県営住宅の建替工事に伴う設計業務	R3債務
一般	R3. 12. 1 } R4. 11. 30	R4. 1. 14	5, 700, 000	県営住宅の建替工事に伴う設計業務	R3債務
指名	R3. 12. 3 } R4. 9. 30	R4. 2. 8	1, 386, 000	県営住宅の改修工事に伴う設計業務	
一般	H23. 7. 12 } R9. 3. 31	R4. 5. 23	(2, 645, 865, 948) 6, 031, 548	県営住宅の建替工事に伴う整備事務及び維持管理業務	H22債務 (変更理由) 労務単価等の 上昇に伴う施 設整備費の 増、消費税率 の変更に伴う 委託費の増

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
40	県営住宅今沢団地建替等整備事業	今沢団地パブリックサービス(株)	3,535,458,000	3,198,420,000	88,382,735	3,286,802,735
41	県営住宅佐鳴湖団地建替等整備事業	須山建設グループ	8,252,992,000	7,345,250,000	0	7,345,250,000
42	エアコン等設置業務委託	太平ビルサービス株式会社静岡支店	13,827,000	12,046,100	△ 9,115,700	2,930,400
	公営住宅課 計	13件				
	工事関係 合計	13件				
	建築住宅局 合計	42件				

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	H27. 7. 13 }	R4. 5. 23	(3, 226, 512, 485)	県営住宅の建替工事に伴う整備事業及び維持管理業務	H26債務 (変更理由) 労務単価等の 上昇に伴う施 設整備費の 増、消費税率 の変更に伴う 委託費の増
	R12. 7. 31		6, 459, 669		
一般	R3. 8. 16 }	小計	(0)	県営住宅の建替工事に伴う整備事業、入居者 移転支援業務及び余剰地活用業務	R2債務
	R11. 6. 15		0		
随契	R3. 8. 10 }	R3. 10. 8	1, 465, 200	熱海市土砂災害に伴う熱海市営住宅等へのエ アコン等設置業務委託	随契2号 (不適) 単価契約
	R3. 10. 29	R3. 11. 5	1, 465, 200		
		小計	2, 930, 400		
			2, 119, 899, 617		
			2, 119, 899, 617		
			2, 366, 943, 368		

# 補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	住まいづくり課				円	円
1	静岡県宅地建物取引業協会補助金	(公社) 静岡県宅地建物取引業協会	静岡県宅地建物取引業協会補助金交付要綱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地建物取引業免許事務手続等の指導</li> <li>・宅地建物取引業者に対する研修及び指導</li> <li>・無料法律相談</li> <li>・土地価格調査</li> </ul>	(対象事業費) 9,795,000	900,000
2	静岡県建築士会補助金	(公社) 静岡県建築士会	静岡県建築士会補助金交付要綱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築士に対する研修・講習会</li> <li>・機関紙による啓発</li> </ul>	(対象事業費) 2,799,634	900,000
3	豊かな暮らし空間創生事業費	東伊豆町ほか3市	豊かな暮らし空間創生事業費補助金交付要綱	植栽を基調とした安全で美しいいなみの形成を図るため、道路沿いの敷地において、生垣等の緑化を行う所有者に対して補助する市町に助成した。	986,114	207,000
4	ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	個人 (3件)	テレワーク対応リフォーム等事業費補助金交付要綱	既存住宅におけるテレワークスペースの確保や新型コロナウイルス感染予防、省エネ等の「新しい生活様式」に対応したリフォーム工事に対して助成した。	2,668,160	877,000
5	ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	個人 (646件)	テレワーク対応リフォーム等事業費補助金交付要綱	既存住宅におけるテレワークスペースの確保や新型コロナウイルス感染予防、省エネ等の「新しい生活様式」に対応したリフォーム工事に対して助成した。	382,212,848	175,632,000
	住まいづくり課 計	655件			398,461,756	178,516,000
建築安全推進課						
6	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費(がけ近、豊かな暮らしを除く)	下田市ほか22市12町	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱	地震発生時における建築物及びブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止し、県民の生命の保護及び緊急輸送路、避難路、避難地等の安全性を確保するため、建築物及びブロック塀等の耐震対策を実施する所有者に対して補助する市町に助成した。	2,286,630,486	304,470,000

# 支 出 調

(令和3年度)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
		円		円			
県1/3以内	R3. 4. 30	900,000	R4. 5. 2	900,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31	
県1/3以内	R3. 4. 30	900,000	R4. 5. 2	900,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31	
市町の補助額の1/2以内又は1敷地あたり16万6,660円以内等	R3. 5. 10 R4. 3. 9	166,000 △ 92,000	R4. 3. 28	74,000	R4. 3. 9	R4. 3. 11	東伊豆町
	R3. 5. 14 R4. 3. 22	166,000 △ 83,000	R4. 4. 8	83,000	R4. 3. 15	R4. 3. 22	富士宮市
	R3. 5. 28 R4. 3. 11	300,000 △ 250,000	R4. 4. 8	50,000	R4. 3. 15	R4. 3. 18	富士市
	R3. 5. 28 R4. 3. 15	100,000 △ 100,000	-	0	R4. 3. 4	R4. 3. 7	袋井市
補助対象工事費用の1/2以内又は35万円以内(県産材加算の場合は49万円以内)	R3. 1. 18	896,000	R3. 5. 21	877,000			個人 (3件) R2繰越
補助対象工事費用の1/2以内又は35万円以内(県産材加算の場合は49万円以内)	R3. 5. 17	179,969,000	R4. 4. 19	175,632,000			個人 (646件)
		182,872,000		178,516,000			
市町の補助額の1/2以内又は1戸あたり45万円以内(高齢者等割増し分は市町の補助額の1/2以内又は10万円以内)等	R3. 4. 16	4,098,000	R4. 4. 28	3,717,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31	下田市
	R4. 1. 25	△ 342,000				(R4. 4. 5)	
	R3. 4. 16	1,166,000	R4. 4. 28	605,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31	東伊豆町
	R4. 1. 4	△ 250,000				(R4. 4. 5)	
	R3. 4. 16	667,000	R4. 4. 28	35,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	河津町
	R3. 4. 16	617,000	R4. 4. 28	88,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	南伊豆町
R3. 4. 16	6,445,000	R4. 4. 28	857,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31	松崎町	
R4. 3. 22	△ 5,575,000				(R4. 4. 5)		

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(前ページからの続き)					
6	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 (がけ近、豊かな暮らしを除く)	下田市ほか 22市12町	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱	地震発生時における建築物及びブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止し、県民の生命の保護及び緊急輸送路、避難路、避難地等の安全性を確保するため、建築物及びブロック塀等の耐震対策を実施する所有者に対して補助する市町に助成した。	2,286,630,486	304,470,000



補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
市町の補助額の1/2以内 又は1戸あたり45万円 以内（高齢者等割増し 分は市町の補助額の1/2 以内又は10万円以内） 等	R3. 4. 16	2,207,000					
	R3. 11. 9	2,532,000	R4. 4. 28	106,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	西伊豆町
	R4. 1. 4	△ 3,337,000					
	R3. 4. 16	10,665,000	R4. 4. 28	6,444,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	熱海市
	R3. 11. 9	△ 1,374,000					
	R3. 4. 16	10,892,000	R4. 4. 28	8,302,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	伊東市
	R3. 11. 9	△ 2,698,000					
	R4. 1. 7	111,000					
	R3. 4. 16	24,538,000	R4. 4. 28	20,661,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	沼津市
	R4. 3. 16	△ 3,807,000					
	R3. 4. 16	8,999,000	R4. 4. 28	3,919,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	三島市
	R4. 1. 4	△ 4,762,000					
	R2. 4. 16	14,057,000	R3. 9. 15	300,000	R3. 8. 13	R3. 8. 13	御殿場市 R2繰越
	R3. 1. 28	△ 5,428,000					
	R3. 3. 22	△ 894,000					
	R3. 4. 16	6,601,000	R4. 4. 28	4,079,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	御殿場市
	R4. 1. 7	△ 1,670,000					
	R3. 4. 16	4,696,000	R4. 4. 28	4,383,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	裾野市
	R3. 7. 30	300,000					
	R4. 1. 25	△ 346,000					
R3. 4. 16	6,764,000	R4. 4. 28	5,089,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	伊豆市	
R4. 1. 7	△ 633,000						
R3. 4. 16	7,432,000	R4. 4. 28	5,737,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	伊豆の国市	
R4. 1. 4	△ 1,695,000						
R3. 4. 16	3,685,000	R4. 4. 28	2,348,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	函南町	
R4. 1. 4	△ 260,000						
R3. 4. 16	3,717,000	R4. 4. 28	2,312,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	清水町	
R3. 11. 29	167,000						
R3. 4. 16	7,178,000	R4. 4. 28	1,287,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	長泉町	
R4. 1. 7	△ 2,202,000						
R4. 3. 16	△ 3,689,000						
R3. 4. 16	4,432,000	R4. 4. 28	2,172,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	小山町	
R3. 11. 9	△ 22,000						
R4. 1. 25	△ 1,150,000						
R3. 4. 16	36,150,000	R4. 4. 28	13,625,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	富士宮市	
R3. 11. 9	△ 17,662,000						
R4. 1. 4	△ 2,731,000						
R3. 4. 16	56,452,000	R4. 4. 28	40,658,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	富士市	
R3. 11. 9	△ 7,854,000						
R4. 1. 4	△ 5,000,000						
R2. 4. 16	75,268,000	R4. 3. 4	6,920,000	R4. 1. 24	R4. 2. 10	静岡市 R2繰越	
R3. 1. 28	△ 36,130,000						
R3. 3. 22	△ 2,704,000						
R3. 4. 16	47,160,000	R4. 4. 28	31,813,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	静岡市	
R4. 1. 7	△ 871,800						
R4. 3. 8	△ 6,479,000						
R3. 4. 16	31,113,000	R4. 4. 28	13,610,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	島田市	
R4. 1. 4	△ 8,950,000						
R4. 3. 16	△ 8,553,000						
R3. 4. 16	25,590,000	R4. 4. 28	13,702,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	焼津市	
R3. 11. 9	0						
R4. 1. 7	△ 7,085,000						
R4. 3. 14	△ 4,803,000						
R3. 4. 16	28,108,000	R4. 4. 28	18,029,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	藤枝市	
R3. 11. 9	△ 4,000,000						
R4. 2. 17	△ 2,007,000						
R4. 3. 22	△ 4,072,000						

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
6	(前ページからの続き) プロジェクト「TOUKA I-0」総合支援事業費 (がけ近、豊かな暮らしを除く)	下田市ほか22市12町	プロジェクト「TOUKA I-0」総合支援事業費補助金交付要綱	地震発生時における建築物及びブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止し、県民の生命の保護及び緊急輸送路、避難路、避難地等の安全性を確保するため、建築物及びブロック塀等の耐震対策を実施する所有者に対して補助する市町に助成した。	2,286,630,486	304,470,000
7	がけ地近接危険住宅移転事業費	島田市	プロジェクト「TOUKA I-0」総合支援事業費補助金交付要綱	がけ地に近接した危険住宅の移転を促進するため、同事業を実施する市に対して助成した。	4,079,000	1,019,000
8	宅地耐震化推進事業費	沼津市ほか4市	宅地耐震化事業費補助金交付要綱	大規模盛土造成地の耐震化に向けた安全性把握を推進するため、令和3年度2月補正予算において、同事業を実施する市に対する助成のための予算措置を行った(国補正予算への対応)。	35,400,000	8,850,000
9	緊急輸送ルート等沿道建築物耐震診断事業	建築物所有者等	静岡県緊急輸送ルート等沿道建築物耐震診断事業費補助金交付要綱	地震発生時における建築物の倒壊による道路閉塞を防止するため、緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断を実施する所有者に対して助成した。	2,314,000	2,134,000
	建築安全推進課 計	42件			2,328,423,486	316,473,000
	建築住宅局 計	697件			2,726,885,242	494,989,000

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
市町の補助額の1/2以内 又は1戸あたり45万円以内（高齢者等割増し分は市町の補助額の1/2以内又は10万円以内）等	R3. 4. 16 R4. 1. 4	7,670,000 △ 2,346,000	R4. 4. 28	4,216,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	牧之原市
	R3. 4. 16 R4. 2. 17	9,704,000 △ 6,247,000	R4. 4. 28	3,456,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	吉田町
	R3. 4. 16	1,351,000	R4. 4. 28	526,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	川根本町
	R3. 4. 16 R3. 11. 9 R4. 1. 7 R4. 3. 18	32,205,000 549,000 △ 446,000 △ 834,000	R4. 4. 25	12,007,000			磐田市 R3繰越
	R3. 4. 16 R3. 11. 9 R4. 1. 25	38,006,000 △ 12,766,000 △ 10,168,000	R4. 4. 28	12,253,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	掛川市
	R3. 4. 16 R4. 1. 4	5,786,000 △ 750,000	R4. 4. 28	2,274,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	袋井市
	R3. 4. 16 R4. 2. 1	4,290,000 △ 1,198,000	R4. 4. 28	3,060,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	御前崎市
	R3. 4. 16 R4. 1. 4	7,304,000 △ 4,246,000	R4. 4. 28	3,031,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	菊川市
	R3. 4. 16	13,000,000	R4. 4. 28	11,176,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	森町
	R3. 4. 16 R4. 1. 4	41,979,000 △ 884,000	R4. 4. 28	39,595,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	浜松市
	R3. 4. 16 R3. 11. 29	6,397,000 △ 3,369,000	R4. 4. 28	2,078,000	R4. 3. 31	R4. 3. 31 (R4. 4. 5)	湖西市
	事業費の1/4以内	R3. 6. 11	1,019,000	R4. 4. 28	1,019,000	R4. 3. 4	R4. 3. 4 (R4. 4. 4)
事業費の1/4以内	R4. 3. 28	1,000,000					沼津市 R3繰越
	R4. 3. 28	750,000					裾野市 R3繰越
	R4. 3. 28	3,500,000					藤枝市 R3繰越
	R4. 3. 28	500,000					磐田市 R3繰越
	R4. 3. 28	2,500,000					袋井市 R3繰越
事業費の5/6以内	R3. 7. 13	2,134,000	R3. 11. 16	2,134,000	R3. 9. 30	R3. 10. 29	
		409,161,200		307,623,000			
		592,033,200		486,139,000			

## 負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
住まいづくり課			
1	宅地建物取引業法主管者協議会分担金	宅地建物取引業法主管者協議会	協議会規約
2	静岡県住宅振興協議会会費	静岡県住宅振興協議会	協議会会則
3	(一社)日本住宅協会年会費	(一社)日本住宅協会	協会定款
4	第32回木造住宅フォーラム参加負担金	全国木造住宅振興協議会	開催通知
	住まいづくり課 計	4件	
建築安全推進課			
5	建築基準法(建築物の監視)研修の受講料の支出について	(一財)全国建設研修センター	開催通知
6	既存ブロック塀等の耐震診断に関する講習の受講料	(一財)日本建築防災協会	開催通知
7	全国建築審査会協議会負担金	全国建築審査会協議会	協議会規約
8	全国被災建築物応急危険度判定協議会負担金	全国被災建築物応急危険度判定協議会	協議会規約
9	建築防災研修会の受講料	(一財)日本建築防災協会	開催通知
10	日本建築行政会議負担金の支出について	日本建築行政会議	会則
11	住宅市街地整備推進協議会年会費	住宅市街地整備推進協議会	協議会会則
12	被災宅地危険度判定連絡協議会の負担金	被災宅地危険度判定連絡協議会	協議会規約
	建築安全推進課 小計	8件	
建築安全推進課 建築確認検査室			
13	建築環境・省エネルギー機構情報会員会費	(一財)建築環境・省エネルギー機構	会員規則
14	令和3年度建築基準適合判定資格者検定受検講習会	(一財)建築行政情報センター	開催通知
15	令和3年度研修「建築確認実務I(ライブ)」受講料	(一財)全国建設研修センター	開催通知
16	静岡県建築行政連絡会議負担金	静岡県建築行政連絡会議	会議規約
17	防火避難規定の解説セミナー受講料	(一財)日本建築センター	開催通知
18	土砂法構造設計・計算マニュアル講習	(一財)日本建築防災協会	開催通知
19	2020年版建築物の構造関係技術基準解説書講習の支出	(一財)日本建築防災協会	開催通知
	建築安全推進課 建築確認検査室 小計	7件	
	建築安全推進課 計	15件	

# 支 出 調

(令和3年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支 出 年 月 日
	円	
宅地建物取引業に関する共通事項の協議会及び意見、情報交換	22,000	R3. 5. 31
住まいの文化賞及び住宅産業の振興等	1,000,000	R3. 6. 30
住宅問題の解決促進	108,000	R3. 8. 23
フォーラム参加費	1,000	R3. 10. 22
	1,131,000	
	円	
講習会受講料	95,000	R3. 6. 3
講習会受講料	6,000	R3. 7. 20
建築審査会の適正な運営を図るための建築行政に対する重要事項の審議	68,000	R3. 7. 28
応急危険度判定の実施体制の整備等	45,000	R3. 7. 28
研修会受講料	11,200	R3. 7. 30
建築主事及び建築行政に関する重要事項の審議等	550,000	R3. 9. 30
住宅市街地総合整備事業の推進	20,000	R3. 10. 27
危険度判定の実施体制の整備等	27,000	R3. 10. 29
	822,200	
	円	
情報会員会費	20,000	R3. 4. 30
講習会受講料	9,900	R3. 6. 3
講習会受講料	71,000	R3. 7. 6
建築基準法の事務に係る特定行政庁間の相互支援の体制整備	20,000	R3. 7. 21
講習会受講料	11,700	R4. 1. 5
講習会受講料	4,000	R4. 2. 21
講習会受講料	20,000	R4. 4. 11
	156,600	
	978,800	

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
	公営住宅課		
20	公共住宅事業者等連絡協議会負担金	公共住宅事業者等連絡協議会	協議会規約
21	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料	(公財) 日本産業廃棄物処理 振興センター	開催通知
22	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料	(公財) 日本産業廃棄物処理 振興センター	開催通知
23	安部口団地内における埋設給配水管等改修に係る 負担金(R2繰越)	静岡市	協定
24	安部口団地内における埋設給配水管等改修に係る負担金	静岡市	協定
25	県営安倍口団地汚水処理施設維持管理費負担金	静岡市	協定
	公営住宅課 計	6件	
	建築住宅局 合計	25件	

事業内容	負担金額	支出年月日
	円	
公共住宅の技術開発、建設促進等	600,000	R3. 9. 10
講習会受講料	13,800	R3. 10. 22
講習会受講料	13,800	R3. 10. 22
県営安倍口団地埋設給排水管改修費のうち県営住宅戸数に相当する費用	23,781,283	R4. 3. 18
県営安倍口団地埋設給排水管改修費のうち県営住宅戸数に相当する費用	31,087,426	R4. 5. 10
県営安倍口団地汚水処理施設維持管理費のうち県営住宅戸数に相当する費用	778,000	R4. 5. 13
	56,274,309	
	58,384,109	

# 交 付 金

整理 番号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
	公営住宅課			
1	県有資産所在市町村交付金	静岡県ほか22市町	県有資産所在市町村交付金事務取扱要領	県営住宅固定資産税相当額を所在市町に交付
	計			



# 支 出 調

(令和3年度)

交付金額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円		円		円			
323,160,200	R3. 5. 21	323,160,200	R3. 6. 30	323,160,200			
323,160,200	/		323,160,200		/		

## 繰 越 工

整理 番号	予算科目	事業(箇所)名 及び内訳	事業 箇所	契約額	前年度施行 支払額	繰越額
				円	円	円
1	県営住宅 整備費	県営住宅総合 再生整備事業費 委託料	静岡市 他	4,620,000	0	4,614,000
		小 計		4,620,000	0	4,614,000
2	県営住宅 整備費	県営住宅総合 再生整備事業費 負担金	静岡市	37,090,572	0	6,004,000
		小 計		37,090,572	0	6,004,000
		合 計		41,710,572	0	10,618,000
		上記計の内訳		委託料	1 件	4,614,000
				負担金	1 件	6,004,000

# 事 調

(令和3年度から令和4年度へ繰越分)

(令和4年3月31日現在)

同左 支出済額	支出未済額	契約締 結方法	請負者 (受託者)	着 手 完成(予定) 年 月 日	繰 越 理 由
円 1,386,000	円 4,614,000	指名	青島彰 一級建 築士事務所 青島彰	R3.12.3 R4.9.30	認定申請書を提出するに あたり、特定行政庁(静 岡市)との協議等により 不測の日数を要したた め。
1,386,000	4,614,000				
31,087,426	6,004,000	-	静岡市	R3.5.12 R4.8.31	静岡市が実施する設計に おいて関係機関との協議 に時間を要したため。
31,087,426	6,004,000				
32,473,426	10,618,000				
1,386,000	4,614,000				
31,087,426	6,004,000				

## 公 有 財 産 調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

区 分	令和3年3月31日 現在		増		減		令和4年3月31日 現在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産	/	千円 16,000	/	千円	/	千円	/	千円 16,000	
出資による権利	3	16,000					3	16,000	
公有財産に準ずるもの	/	146	/		/		/	146	
電話加入権	1	146					1	146	

(令和3年度中増減なし)

## 出 資 金 調

(令和3年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出 資 金 等					決 算 期	年 間 配 当 率	出資目的
			2年度末 現在額	3年度 増減額	3年度末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
		円	円	円	円	年度	%	月	%	
静岡県 住宅供給 公社 (理事長 矢野弘典)	静岡市 葵区 追手町 9-18	15,000,000	10,000,000	0	10,000,000	昭和40	66.7	3	—	良好な住 宅等を供 給し、生 活の安定 と福祉の 増進に 寄与する ため
(一財) 高齢者 住宅財団 (理事長 加藤利男)	東京都 千代田区 神田錦町 1-21 -1	312,330,000	5,000,000	0	5,000,000	平成4	1.6	3	—	高齢化社 会に対応 した住宅 の整備に 寄与する ため
(一財) 不動産 適正取引 推進機構 (理事長 峰久幸義)	東京都 港区 虎ノ門 3-8 -21	700,000,000	1,000,000	0	1,000,000	昭和59	0.14	3	—	宅地建物 取引業の 健全な発 展を図る ため
計		1,027,330,000	16,000,000	0	16,000,000					

## 基金の管理状況調

静岡県県営住宅管理基金

(令和3年度現在)

保管区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
債券 定期預金 別段預金	円 4,900,787,524	円 1,400,513,291	円 2,032,343,427	円 △631,830,136	円 4,268,957,388	[積立金内訳] 敷金 42,456,300 公債費理論償還積立 946,660,000 利息 5,739,909 繰越金 174,922,221 財産売却収入 68,500,000 計=A 1,238,278,430 [基金繰入金] 敷金償還 53,867,801 公債費償還充当 1,261,428,000 公債費利子充当 3,955,612 事業費充当 1,784,297 修繕費取崩 559,909,000 計=B 1,880,944,710 [差引増減額] A-B △642,666,280
利付債券	1,177,312,768	151,398,717	162,234,861	△10,836,144	1,166,476,624	
計	6,078,100,292	1,551,912,008	2,194,578,288	△642,666,280	5,435,434,012	



## 事務機器等の債務負担行為

区 分	事業名又は契約名	内 容
長期 継続 契約	(住まいづくり課) 宅地建物取引業免許事務等に関する端末装置等の賃貸借	宅建OAシステムに係る端末の賃貸借契約 (契約日) H29.4.1 (契約期間) H29.4.1～R4.3.31
	(建築安全推進課建築確認検査室) 建築行政共用データベースシステム用機器賃貸借	建築行政共用データベースシステム用機器の賃貸借契約 (契約日) H28.6.10 (契約期間) H28.8.1～R3.7.31

区 分	事業名又は契約名	内 容
長期 継続 契約	(建築安全推進課建築確認検査室) 建築行政共用データベースシステム用機器賃貸借	建築行政共用データベースシステム用機器の賃貸借契約 (契約日) R3.6.8 (契約期間) R3.8.1～R8.7.31



## 又は長期継続契約に係る調

(令和3年度)

契約額	(契約額の年度別内訳)					
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
円 792,900	円 -	円 158,580	円 158,580	円 158,580	円 158,580	円 158,580
3,233,520	431,136	646,704	646,704	646,704	646,704	215,568

(令和3年度)

契約額	(契約額の年度別内訳)					
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
4,125,000	550,000	825,000	825,000	825,000	825,000	275,000

行 政 財 産 貸 付 ・

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積 (㎡)
				台 帳	現 況	
1	土地	敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173番地13 (県営住宅七尾団地) 他25団地	宅地	宅地	80
2	土地	敷地	静岡市清水区吉川1040 (県営住宅吉川団地) 他35団地	宅地	宅地	98
3	土地	敷地	袋井市青木町5他 (県営住宅袋井団地) 他19団地	宅地	宅地	62
合計						

使 用 許 可 調

(令和4年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可期間	貸付又は使用許可を 受けた者の住所氏名	貸付・使用許可目的
単 価	年 額			
円 —	円 800,000	R2. 4. 1~R5. 3. 31	静岡市清水区長崎86 コカ・コーラボトラーズジャパン (株)	飲料用自動販売機及び 容器回収ボックスの設置
円 —	円 801,818	R2. 4. 1~R5. 3. 31	静岡市清水区下野緑町4番24号 東海ビバレッジサービス (株)	飲料用自動販売機及び 容器回収ボックスの設置
円 —	円 507,273	R2. 4. 1~R5. 3. 31	静岡市清水区下野緑町4番24号 東海ビバレッジサービス (株)	飲料用自動販売機及び 容器回収ボックスの設置
	2,109,091			

## 備 品 ・ 図 書 調

(令和3年度)  
(令和4年3月31日現在)

区 分	令和3年 3月31日 現在	増		減		令和4年 3月31日 現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-4 収納保管庫類	1	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	1
1-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
1-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
2-1 情報処理機器類	46	(0) 0	0	(0) 0	0	46
2-2 情報伝達機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
3-3 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
9-1 標本美術品	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-1 図書	28	(0) 0	0	(0) 0	0	28
計	88	(0) 0	0	(0) 0	0	88

(注)1 所管換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の( )欄に再掲する。

# 主要備品調

(令和4年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト BUILD一貫Ⅲ	月12日 建築確認に使用(構造計算)	平成17年 12月	円 1,260,000
2	1-4	その他の収納保管庫	横スライド書庫	毎日 書類等収納	平成11年 5月	1,047,900
3	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト SUPER BUILD	月12日 建築確認に使用(構造計算)	平成17年 12月	946,050
4	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト BUS-3	月12日 建築確認に使用(構造計算)	平成17年 12月	945,000
5	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式)	毎日 データ管理など	平成14年 8月	490,455
6	9-1	模型	木造倒壊型模型 ピノキオぶるる	年数回 耐震化PR活動などで使用	平成30年 2月	378,000
7	9-1	模型	木造倒壊型模型 ピノキオぶるる	年数回 耐震化PR活動などで使用	平成30年 2月	378,000
8	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	ノート型モバイルパソコン CF-W5LW8AX	毎日 データ管理	平成19年 2月	265,482
9	9-1	模型	木造倒壊型模型 ピノキオぶるる	年数回 耐震化PR活動などで使用	令和3年 3月	385,000
10	2-1	レーザープリンター・スキャナ	インクジェットプリンター	住宅供給公社へ貸付	令和2年 7月	228,800

## 公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故  
該当なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）  
該当なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不明 なもの等)
平成30年度	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0

(2) 監査対象期間中の事故  
該当なし

4 その他  
該当なし

## 工事中の事故に関する調

### 1 工事中の事故発生状況

(令和4年3月31日現在)

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
	件	人	人	人	件	件	人	人	人	件	人
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 2 工事中の事故の内容

該当なし